

健康部

概要	- 1
沿革	- 1
人口動態の動向	- 1
保健所運営協議会	- 4
地域医療検討委員会	- 4
応急診療所事業	- 7
歯科医療センター事業	- 7
学生実習	- 8
各種統計・報告	- 9
免許の申請・書き換え交付状況	- 10
病院・診療所立入検査	- 11
衛生検査所立入検査	- 12
医務	- 12
地域救急医療対策協議会	- 14
「1日看護体験」の実施	- 15
献血事業	- 15
骨髄バンク事業推進	- 16
母子保健事業	- 16
成人保健事業	- 23
栄養指導事業	- 31
食育推進ネットワーク事業.....	- 32
三重県北勢健康増進センター事業	- 33
食品衛生	- 34
獣医務衛生	- 41
生活衛生	- 43
薬務	- 44
結核対策	- 47
地域精神保健福祉対策	- 50
難病対策	- 57
感染症対策	- 61
エイズ対策	- 64
医療費助成	- 65
食肉検査	- 67
試験検査	- 68
国民健康保険	- 72
後期高齢者医療制度	- 76
国民年金	- 77

概 要

四日市市は三重県の東北部に位置し、西は鈴鹿連峰、東は伊勢湾に面して北勢の中心を占めています。面積は、205.53k m²。

平成 19 年 10 月 21 日に保健所政令市に関する政令が公布され、保健所の設置が承認されました。所管区域は、本市の行政区域であり、これまで市が行ってきた母子保健、成人保健、老人保健などの業務に加え、三重県が行ってきた精神保健、難病、感染症、結核、食品衛生、医務、業務、生活衛生などの、より専門的な業務を担当することとなりました。それにより医療・福祉・教育などと連携した総合的な保健衛生行政を効果的に推進し、市民のニーズに応じたきめ細かい保健衛生サービスができることとなりました。

沿 革

年 月 日	事 項
	【主な経緯】
平成 17 年 2 月 7 日	楠町との合併により、中核市要件を満たす
平成 17 年 11 月 22 日	市長が 20 年 4 月の保健所政令市移行を目指すことを表明
平成 19 年 10 月 21 日	政令公布 保健所政令市の指定に関する政令が公布され、保健所の設置が承認
平成 20 年 4 月 1 日	保健所政令市移行に伴う機構改革により健康部が創設され保健所業務を所管する。
平成 21 年 9 月 24 日	保健所事務部門を県四日市庁舎より四日市市総合会館へ移設。 機構改革組織変更により、食肉衛生検査所を保健所組織へ統合し、食品衛生検査所とする。

人口動態の動向

1) 人口動態件数及び率

平成 18・19・20 年確定数

人口：1 0 月 1 日現在

年 次	人口 (人)	出 生		死 亡		乳 児 死 亡		新 生 児 死 亡	
		数 (人)	率 (人口千対)	数(人)	率 (人口千対)	数(人)	率 (出生千対)	数(人)	率 (出生千対)
平成 18 年	312,062	2,938	9.6	2,445	8.0	11	3.7	7	2.4
平成 19 年	313,403	2,775	9.1	2,411	7.9	9	3.2	2	0.7
平成 20 年	314,805	2,831	9.2	2,586	8.4	13	4.6	6	2.1

年次	死産		周産期死亡		婚姻		離婚		合計特殊出生率 ¹
	数 (人)	率 (出産千対)	数 (人)	率 (出産千対)	数 (人)	率 (人口千対)	数 (人)	率 (人口千対)	
平成 18 年	39	25.2	22	7.5	1,877	6.2	604	1.98	1.44
平成 19 年	81	28.4	16	5.7	1,857	6.1	608	1.99	1.35
平成 20 年	66	22.8	14	4.9	1,924	6.3	594	1.93	1.40

1：合計特殊出生率とは、女子の年齢別出生率の合計で1人の女子がその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時のこども数を表します。

$$\text{合計特殊出生率} = \left\{ \frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女子人口}} \right\} \text{ 15歳から49歳までの合計}$$

2) 主要死因別死亡者数・年齢調整死亡率

平成 20 年確定数

	男 (人)	女 (人)	計 (人)	割合 (人)	年齢調整死亡率 (人口10万対) ¹
全死因	1,341	1,245	2,586	100	429.91
結核	3	0	3	0.12	0.45
悪性新生物	464	296	760	29.39	139.36
糖尿病	11	21	32	1.24	5.00
高血圧性疾患	8	7	15	0.58	1.89
心疾患	188	228	416	16.09	66.66
脳血管疾患	105	139	244	9.44	35.62
大動脈瘤及び解離	22	20	42	1.62	6.32
肺炎	142	119	261	10.09	34.60
慢性閉塞性肺疾患	21	7	28	1.08	4.08
肝疾患	10	11	21	0.81	4.00
腎不全	27	22	49	1.89	6.27
老衰	32	84	116	4.49	13.12
不慮の事故	50	38	88	3.40	16.60
自殺	52	14	66	2.55	19.19
交通事故	12	7	19	0.73	5.13
その他	194	232	426	16.47	

1：年齢構成が著しく異なる人口集団の間での死亡率や、特定の年齢層に偏在する死因別死亡率などについて、その年齢構成の差を取り除いて比較する場合に用います。これを標準化死亡率という場合もある。基準人口としては昭和 60 年モデル人口を用いています。

$$\text{年齢調整死亡率 (旧訂正死亡率)} = \frac{\left\{ \left[\begin{array}{l} \text{観察集団の各年齢} \\ \text{(年齢階級)の死亡率} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{基準人口のその年齢} \\ \text{(年齢階級)の人口} \end{array} \right] \right\}}{\text{基準人口の総和}} \text{の各年齢(年齢階級)の総和}$$

3) 悪性新生物部位別死亡者数

平成 20 年確定数

部位別	男(人)	女(人)	計(人)
食道	22	3	25
胃	71	37	108
結腸	35	33	68
直腸 S 状結腸移行部及び直腸	27	8	35
肝及び肝内胆管	44	25	69
胆のう及びその他の胆道	13	21	34
膵	26	34	60
気管、気管支及び肺	119	44	163
乳房	0	20	20
子宮		11	11
白血病	6	3	9
その他	101	57	158

4) 低出生体重児数

平成 20 年確定数

	男(人)	女(人)	計(人)
総数(人)	1,448	1,383	2,831
1.0 kg未満	4	2	6
1.0 kg以上～1.5 kg未満	5	7	12
1.5 kg以上～2.0 kg未満	19	30	49
2.0 kg以上～2.5 kg未満	94	111	205

保健所運営協議会

地域保健及び保健所の運営に関する事項について検討を行い、今後の保健所の運営に反映していく目的で協議会を開催しました。

1) 開催状況

回数	開催日	議 事
第1回	平成21年11月24日	1.平成20年度 四日市市保健所事業実績報告について 2.平成21年度 四日市市保健所事務取組み状況について 3.四日市市健康づくり計画について
第2回	平成22年3月15日	1.平成21年度の事業実績報について 2.四日市市健康づくり計画について (1)四日市市健康づくり計画についての説明 (2)パブリックコメントの結果報告について

地域医療検討委員会

1) 四日市市安心の地域医療検討委員会

在宅医療を中心とした地域医療の推進について積極的に取り組むべく検討を行い、平成21年度末に報告書「地域医療の推進に向けて」のとりまとめを行いました。

(1) 開催状況

回数	開催日	議 事
第1回	平成21年6月1日	1.検討委員会の進め方について (1)四日市市安心の地域医療検討委員会の設置の趣旨について (2)脳卒中在宅医療推進部会の取組状況について 2.在宅緩和ケア推進部会の設置について
第2回	平成21年11月9日	1.「脳卒中在宅医療推進部会」の進捗状況について 2.「在宅緩和ケア推進部会」の推進状況について 3.「平成21年度報告書」の作成について
第3回	平成22年3月15日	シンポジウム 「四日市地域における地域医療の推進に向けて」 1.講演「地域に根ざした医療を求めて」 講師：幸・総合人間研究所 所長 早川 一光先生 パネルディスカッション 「四日市地域における地域医療の推進に向けて」
第4回	平成22年3月29日	1.安心の地域医療検討委員会の報告書について

2) 脳卒中在宅医療推進部会

医療・福祉の連携をより推進するために安心の地域医療検討委員会の部会として脳卒中在宅医療推進部会を設置し検討を行いました。また、脳卒中患者の在宅ケア従事者福祉関係者向け研修会を行いました。

(1) 開催状況

回数	開催日	議 事
第1回	平成21年10月27日	1. 安心の地域医療検討委員会の設置について 2. 平成20年度 脳卒中部会のまとめについて 3. 「部会で提案した2つの方向性」の具体的な取組について 4. ミニ講演「今後の地域ケア体制整備について」 講師：三重県健康福祉部長寿社会室長 吉田一生

3) 脳卒中患者の在宅ケア従事者福祉関係者向け研修会

福祉関係者の医療知識を深めるために全研修参加を条件として福祉関係者を対照に研修会を行いました。

回	日程	時間と場所	テーマ及び講師
1	平成21年 6月17日(水)	いずれも 19:30 - 21:30 総合会館7階 第1研修室	1. 「軽度脳卒中患者の在宅医療とリハビリ」 講師 山中賢治(四日市医師会) 講師 高木章好(かすみがうらクリニック理学療法士)
2	8月19日(水)		1. 「重度脳卒中患者の在宅医療とリハビリ」 講師 山中賢治、高木章好
3	10月14日(水)		1. 「脳卒中患者の口腔ケアと嚥下障害」 講師 加藤卓也(四日市歯科医師会) 講師 松岡陽子(歯科衛生士会) 2. 「脳卒中の在宅ケアに必要な薬の知識」 講師 石田ふみ子、藤戸健司(四日市薬剤師会)
4	12月16日(水)		1. 「脳卒中に伴う認知症の理解と対応」 講師 家田俊明(市立四日市病院)
5	平成22年 2月17日(水)		1. 「脳卒中患者のサービス担当者会議を開いてみよう」 講師 山中賢治、高木章好、加藤卓也、松岡陽子、石田ふみ子、藤戸健司

4) 在宅緩和ケア推進部会

悪性新生物が死因の第1位であり、在宅医療をその分野で推進するために安心の地域医療検討委員会の部会として在宅緩和ケア推進部会を設置しました。

(1) 開催状況

回数	開催日	議 事
第1回	平成21年6月22日	1. 在宅緩和ケア推進部会設置の趣旨について 2. フリートーク
第2回	平成21年8月27日	1. がん対策推進基本計画をもとにした論点整理について 2. 委員から取組の現状報告 (1) がん診療連携拠点病院における取組 三重県立総合医療センター 登内 仁 (2) 緩和ケアを専門とする病院における取組 三重聖十字病院 橋本 美恵子 (3) 北勢緩和ケアネットワークの取組について 四日市社会保険病院 野々部 崇哉 (4) 相談支援センターにおける取組について 三重県がん相談支援センター 北村 周子 3. 緩和ケアシンポジウムの開催について
第3回	平成21年11月21日	緩和ケア推進シンポジウム 「四日市地域における緩和ケアの推進に向けて」 1. 講演「地域における緩和ケアの推進をめざして」 講師：仙台往診クリニック 院長 川島 孝一郎先生 2. パネルディスカッション「緩和ケアの現状と課題」
第4回	平成21年12月22日	1. 緩和ケアの現状分析について (1) がん対策推進基本計画に基づく論点整理 (2) がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会 2. 四日市地域における緩和ケアの現状と課題について 3. 緩和ケア推進に向けた今後の方向性について

応急診療所事業

四日市市応急診療所において、休日における市民の一次救急医療を行いました。

診療日及び診療受付時間

日曜日、祝（休）日、12月31日、1月2日、3日

午前9時30分～午後4時

（11月8日～2月28日の23日間については、午後7時～午後10時まで診療時間延長）

診療科目

内科、小児科、耳鼻咽喉科（耳鼻咽喉科は日曜日のみ）

1) 受診状況

年度	内科	小児科	耳鼻科	計	一日平均
					()は診療日数
平成21年度	1,725	2,998	267	4,990	72.3 (69日)
(うち夜間)	(276)	(404)	(0)	(680)	29.5 (23日)
平成20年度	738	1,547	330	2,615	37.8 (69日)
平成19年度	808	1,969	305	3,082	43.4 (71日)

平成21年度の「うち夜間」については新型インフルエンザ対策として臨時的に夜間開設を行った際の受診者数。

歯科医療センター事業

四日市市歯科医療センターにおいて、障害者に対する歯科診療及び年末年始における応急の歯科診療を行いました。

診療日及び診療受付時間

応急診療

年末年始 12月30日、12月31日、1月2日、1月3日

(午前9時00分～午前11時30分)

障害者（児）診療

火、木曜日（午後1時30分～午後4時30分）

（予約制）第3日曜日（午前9時30分～午後0時30分）

祝・休日と12月28日～1月3日を除く。

1) 受診状況

年度	休日診療			障害者診療			障害者診療日に 応急患者の受 入件数	
	診療実 日数 (日)	受診 者数 (人)	1日平 均(人)	診療実 日数 (日)	受診者数(人)			一日平 均(人)
					延数	新患再掲		
平成21年度	4	53	13.3	90	1,218	328	13.5	5人(5日)
平成20年度	4	51	12.8	90	1,259	316	14.0	5人(3日)

障害者診療日(日曜日等)に応急処置希望者の受診があった場合、対応可能な範囲で診療を実施。

学生実習

地域保健活動の中核として、保健・医療・福祉分野に従事する人材育成のため実習受け入れを行いました。

学校名	実習生数	実習期間	実習内容
四日市看護医療大学	14人	7月22日(1日間) 7月23日(1日間)	育児相談・お達者クラブ・1歳6カ月健診・3歳児健診
	35人	9月24日～25日(2日間)	保健所実習事前集中講義
	35名	10月12日～10月23日(6人) 10月26日～11月6日(10人)	ポリオ・お達者クラブ・パ パママ教室・デンタルマタ ニティ教室・歯八八の教 室・ぴよぴよクラブ・1歳 6ヶ月児健診・3歳児健 診・体力測定・家庭訪問等
		11月9日～11月20日(6人) 11月23日～12月4日(4人) 1月1日～1月22日(9人) (各7日間)	
四日市医師会看護専門学校	10人	6月15日～6月19日(2人) 6月22日～6月26日(2人) 6月29日～7月3日(3人) 7月6日～7月10日(3人) (各2日間)	ポリオ・お達者クラブ・パ パママ教室・デンタルマタ ニティ教室・歯八八の教 室・ぴよぴよクラブ・1歳 6ヶ月児健診・3歳児健 診・おもちゃ図書館
	46人	3月11日(23人) 3月12日(23人)	お達者クラブ
三重県看護協会	8名	10月28日・11月11日(各4名)	お達者クラブ
名古屋女子大学(管理栄養士)	2名	6月22日～6月26日	1歳6ヶ月児健診・3歳児健診・育児相談・ステップアップ栄養教室
中京女子大学(管理栄養士)	1名		
東海学園大学(管理栄養士)	1名	10月5日～10月9日	乳幼児食教室 団塊世代心身パワーアップ教室 1歳6ヶ月児健診・3歳児健診
名古屋学芸大学(管理栄養士)	3名		
椙山女学園大学(管理栄養士)	1名	2月1日～2月5日	乳幼児食教室・調理師会からの依頼事業・ステキ健康サポーター養成講座・1歳6ヶ月児健診・3歳児健診 中学校調理実習見学
名古屋経済大学(管理栄養士)	2名		
鈴鹿医療科学大学(理学療法士)	1名	2月8日～2月12日	包括教室・障害リハ見学・お達者クラブ

各種統計・報告

1) 母体保護統計

母体保護に関する諸施策推進のために、不妊手術及び人口妊娠中絶の実施状況を把握しました。

人工妊娠中絶届出数(年齢別・在胎週別)(単位:人)

平成 21 年度

年齢別 在胎週別	総数	20歳未満	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～	不詳
総数	596	61	134	122	116	112	47	2	0	2
満7週以内	392	30	86	87	73	76	39	1	0	-
8～11週以内	171	27	44	28	33	30	6	1	0	2
12～15週以内	16	3	1	3	5	3	1	0	0	-
16～19週以内	13	1	2	3	4	2	1	0	0	-
20～21週以内	4	0	1	1	1	1	0	0	0	-

2) 衛生行政報告例

国及び地方公共団体の衛生行政運営のための基礎資料を得ることを目的に、衛生行政の実態を把握しました。

3) 地域保健・健康増進事業報告

地域住民の健康の保持及び増進をめざし、地域の特性に応じた保健施策の効率的、効果的な推進を行っていくための基礎資料を得ることを目的として実態を把握しました。

4) 病院報告

医療法に基づいて病院(療養型病床群を有する診療所を含む)における患者の利用状況と病院の従事者の状況を把握しました。

5) 医療施設調査

医療施設の分布及びその機能の実態を明らかにするために、3年毎に静態調査、月毎に動態調査を実施し把握しました。

免許の申請、書き換え交付状況

医師、歯科医師その他の保健医療従事者の免許申請等の受理、免許証の交付を行いました。

平成 21 年度

	新規申請（件）	書き換え（件）	再交付（件）	計（件）
医 師	27	9	2	38
歯 科 医 師	3	2	1	6
保 健 師	17	18	0	35
助 産 師	1	6	0	7
看 護 師	100	100	2	202
准 看 護 師	8	25（4）	9（2）	42（6）
歯 科 技 工 士	2	0	0	2
栄 養 士	34	14	6	54
臨 床 検 査 技 師	3	7	0	10
衛 生 検 査 技 師	0	0	0	0
診 療 放 射 線 技 師	5	3	0	8
理 学 療 法 士	17	2	0	19
作 業 療 法 士	10	7	0	17
薬 剤 師	18	9	1	28
管 理 栄 養 士	17	11	1	29
視 能 訓 練 士	0	0	0	0
合 計	262	213	22	497

（ ）内の数字は県外免許の数

病院・診療所立入検査

医療法等関係法令に基づき、医療の安全の確保のために、市内の全病院及び診療所に対して、立入検査を行い、法令等に規定された人員の配置や構造設備に関する検査、医療従事者向け各種マニュアル整備等の確認をし、指導助言を行いました。

1)病院・診療所立入検査の状況

(1)立入実施施設数

年度	病院（毎年実施）			診療所（5年に1度実施）		
	対象数 （件）	実施数 （件）	実施率 （％）	対象数 （件）	実施数 （件）	実施率 （％）
平成21年度	13	13	100.0	404	83	20.5
平成20年度	13	13	100.0	391	83	21.2

（ 開設施設中、休止施設のぞく ）

(2)病院立入実施結果（指示・指摘内容）

年 度	平成21年度		
	指摘内容	不備件数（件）	不備率（％）
	医療安全管理体制の整備	1	7.7
	医療従事者に対する健康診断の実施	0	0
	医療従事者の不足	2	15.3
	その他	8	61.5

(3)診療所立入実施結果（指示・指摘内容）

年 度	平成21年度		
	指摘内容	不備件数（件）	不備率（％）
	医療安全管理体制の整備	14	16.9
	医療従事者に対する健康診断の実施	22	26.5
	業務委託	2	2.4

衛生検査所立入検査

臨床検査技師等に関する法律に基づき、衛生検査所に立ち入り、法令等に規定された人員の配置や構造設備に関する検査を行いました。

医務

医療法等関係法令に基づき、医療施設の開設・内容変更・廃止等の事務及び構造設備の適正管理等について確認検査を行いました。

1) 市内医務施設数 (ヶ所)

	病院	一般診療所	歯科診療所	歯科技工所	助産所	施術所	合計
平成 21 年度	13	252	156	41	4	215	681
平成 20 年度	13	247	157	40	4	209	670

2) 確認検査と開設・廃止状況 (件数)

年 度	確 認 検 査		開 設 許 可		開 設 届		廃 止		使 用 許 可	
	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20
病 院	1	6	0	0	0	0	0	0	24	29
一 般 診 療 所	20	15	6	4	16	9	11	6	1	3
歯 科 診 療 所	4	7	1	1	3	6	4	4	0	0
歯 科 技 工 所	1	1	0	0	1	1	1	2	0	0
助 産 所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施 術 所	2	5	0	0	9	8	4	4	0	0
衛 生 検 査 所	2	0	1	0	1	0	1	0	0	0
総 数	30	34	8	5	30	24	21	16	25	32

3) 市内病院及び許可病床数 (一般診療所の療養病床：33床) 平成22年3月末現在

	許可病床数					
	一般	療養	精神	結核	感染	総数
三重県立総合医療センター	442				4	446
市立四日市病院	566				2	568
四日市社会保険病院	235					235
みたき総合病院	74	88				162
主体会病院	105	123				228
小山田記念温泉病院	222	168				390
二宮病院		38				38
富田浜病院	62	83				145
総合心療センターひなが			555			555
山中胃腸科病院	93					93
石田胃腸科病院	38					38
水沢病院		38	196			234
四日市青洲病院		30				30
計	1,837	568	751		6	3,162

地域救急医療対策協議会

1) 四日市地域救急医療対策協議会

四日市地域内の救急搬送・救急医療体制の充実強化を図るため、関係機関等が協議し、地域の実情に即した体制の整備の推進を図るとともに、感染症などの健康危機事例発生時に迅速かつ的確に対処できるよう、平常時からの連携体制を確保することを目的として協議会を開催しました。

(1) 開催状況

回	開催日	議 事
1	平成 21 年 6 月 25 日	1.救急隊員が行った救急活動の事後検証実績報告について 2.新型インフルエンザ対策部会報告について
2	平成 21 年 8 月 24 日	1.菰野厚生病院の四日市地区病院群輪番制への参加について
3	平成 22 年 3 月 25 日	1.救急隊員が行った救急活動の事後検証・気管挿管薬剤投与の実績報告について 2.自己注射が可能なアドレナリン製剤投与講習会、救急救命士再教育報告について 3.菰野厚生病院の病院群輪番制参加の検証について 4.新型インフルエンザの現状について 5.消防法の一部改正について 6.三重県災害医療対応マニュアルの策定について

2) 新型インフルエンザ対策部会

四日市地域救急医療対策協議会の部会として、平成 20 年度に設置。新型インフルエンザ健康危機事例発生時に迅速かつ的確に対処できるよう、平常時からの連携体制を確保することを目的として開催しました。

(1) 開催内容

回	開催日	議 事
1	平成 21 年 4 月 27 日	1.米国及びメキシコにおける豚由来インフルエンザについて 2.連絡体制の整備について
2	平成 21 年 5 月 1 日	1.現状報告について 2.各病院における発熱外来の設置体制について 3.医師会の協力体制について
3	平成 21 年 7 月 2 日	1.経過報告について 2.課題と今後の対応について
4	平成 21 年 8 月 26 日	1.新型インフルエンザの現状について (1)事務局からの説明 (2)三重県保健環境研究所からの説明 2.意見交換と今後の対応について

3) 災害医療対策部会

四日市地域救急医療対策協議会の部会として、平成20年度に設置。四日市地域の実情に即した災害発生時における医療体制整備を目的として開催しました。

(1) 開催内容

回	開催日	議 事
1	平成21年6月25日	1.医療情報提供マニュアルについて

「1日看護体験」の実施

高校生が夏休みの1日を、医療機関において看護業務を体験することにより、看護の実際を理解し、看護職志望を促す機会を提供しました。

11校 延べ85人参加

献血事業

市内の各種団体、献血会、事業所、学校等の協力を得て、献血意識の普及・啓発に努めました。

(1) 愛の血液助け合い運動(平成21年7月1日~平成21年8月31日)

街頭ページェント

実施月日：平成21年7月29日

実施場所：近鉄四日市駅北口ふれあいモール

内 容：啓発資材の配付及び街頭献血の実施。

(2) クリスマス献血キャンペーン

街頭啓発及び街頭献血

実施月日：平成21年12月20日

実施場所：(株)日永カヨーショッピングセンター

(3) はたちの献血キャンペーン

街頭啓発及び街頭献血

実施月日：平成22年1月29日

実施場所：近鉄四日市駅北口ふれあいモール

(4) 献血状況

	平成21年度			平成20年度		
	献 血 協 力 者 実 績 (人)			献 血 協 力 者 実 績 (人)		
	成分献血	200ml 献血	400ml 献血	成分献血	200ml 献血	400ml 献血
四日市市	0	0	5,666	0	0	5,481
サンセリテ	11,266	0	1,270	12,242	0	1,389
合 計	11,266	0	6,936	12,242	0	6,870

骨髄バンク事業推進

勇気の会四日市支部の協力を得て、事業に対する意識の普及啓発に努めるとともに、骨髄提供希望者（ドナー）の登録受付を実施しました。

（１）骨髄バンクの普及啓発

平成 21 年 7 月 29 日
平成 21 年 12 月 20 日
平成 22 年 1 月 29 日

} 啓発資材の配布

（２）ドナー受付窓口の設置

ドナー登録受付窓口の開設

- ・平成 21 年 7 月 29 日 近鉄四日市駅前ふれあいモールで実施 ドナー登録受付：0 人
- ・平成 21 年 12 月 20 日 （株）日永カヨーショッピングセンターで実施 ドナー登録受付：0 人
- ・平成 22 年 1 月 29 日 近鉄四日市駅前ふれあいモールで実施 ドナー登録受付：0 人
- ・四日市献血ルーム「サンセリテ」において実施（平成 21 年度） ドナー登録受付：38 人

母子保健事業

１）安心して出産するために

（１）母子健康手帳の交付

母子健康手帳を交付し、出産までの経緯や児の成長を記録することを通して、母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図りました。

交付状況（件数）

	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
交付数	3,054	3,119	3,053

（２）妊婦一般健康診査

妊婦を対象に、健康診査（医療機関に委託）を実施することを通して、安全な分娩と健康な児の出生を支援しました。（平成 19 年度まで妊娠前期、後期各 1 回でしたが、平成 20 年度は 5 回に増加しました。平成 21 年度からは 1 4 回に増加しました。）

受診者数（人）

年度	前期(19 年度)、1・5 回目(20・21 年度)				後期(19 年度)、2・3・4 回目(20・21 年度)			
	妊娠届出者数	受診者数	受診率(%)	HBs 抗原検査(再掲)	妊娠届出者数	受診者数	受診率(%)	35 歳以上の超音波検査(再掲)
平成 21 年度	2,932	5,452	93.0		2,932	9,077	103.2	
平成 20 年度	2,994	5,679	94.8		2,994	10,386	115.6	
平成 19 年度	2,943	2,752	93.5	2,472	2,943	2,655	90.2	459

(3) 育児学級「パパママ教室」

妊婦とその家族を対象に、妊娠・育児に関して模擬体験を交えた具体的な指導を行うことにより、母性父性の健全な育成を行いました。年12回開催しました。

参加者数(人)

参加者	実人員		
	平成21年度	平成20年度	平成19年度
妊婦	144	141	126
家族	112	106	82
合計	256	247	208

2) 児の発達、成長の確認のために

(1) 乳児一般健康診査

4ヶ月児、10ヶ月児を対象に、健康診査(医療機関に委託)を実施し、成長の確認とともに、障害を早期に発見し、適切な措置を行いました。(各1回実施)

受診者数(人)

年度	4ヶ月児			10ヶ月児		
	対象者数	受診者数	受診率(%)	対象者数	受診者数	受診率(%)
平成21年度	2,884	2,746	95.2	2,911	2,582	88.7
平成20年度	2,923	2,803	95.9	2,847	2,532	88.9
平成19年度	2,920	2,776	95.1	3,023	2,788	92.2

(2) 1歳6か月児健康診査

1歳6か月児を対象に、健康診査を実施し、心身障害の進行を未然に防止するとともに生活習慣の自立、むし歯の予防、栄養、その他育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持及び増進を図りました。年間6回開催しました。(日曜健診2か月に1回実施)

受診者数(人)

年度	対象者数	受診者数	受診者のうち		受診率(%)	日曜健診受診状況(再掲)		
			経過観察者数	経過観察率(%)		予約者数	受診者数	利用率(%)
平成21年度	2,805	2,669	500	18.7	95.2	139	132	4.9
平成20年度	2,910	2,827	441	15.6	97.1	132	129	4.6
平成19年度	2,963	2,835	484	17.1	95.7	127	120	4.2

(3) 3歳児健康診査

3歳児を対象に、健康診査を実施し、心身障害の進行を未然に防止するとともに生活習慣の自立、むし歯の予防、栄養、その他育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持及び増進を図りました。年間4回開催しました。(日曜健診2か月に1回実施)

受診者数（人）

年度	対象者数	受診者数	受診者のうち		受診率（％）	日曜健診受診状況（再掲）		
			経過観察者数	経過観察率（％）		予約者数	受診者数	利用率（％）
平成 21 年度	2,863	2,660	239	9.0	92.9	260	238	8.9
平成 20 年度	2,833	2,619	173	6.6	92.4	207	192	7.3
平成 19 年度	3,075	2,815	222	7.9	91.5	222	203	7.2

（４）乳幼児事後継続指導心理発達相談

健診や相談後にその内容に伴い、児と保護者を対象に、心理発達相談員による心身の発達・育児不安等の継続指導を行い、児の健康増進、保護者への育児支援を図ります。必要な場合には専門機関の紹介を行いました。

実施状況(人)

年度	心身の発達相談数	育児不安相談数	計
平成 21 年度	511	47	558
平成 20 年度	505	28	533
平成 19 年度	476	40	516

３）育児支援

（１）育児相談

乳幼児を対象に、育児・栄養・等に関する相談・指導を行い、発育発達支援及び育児支援を行いました。年間 12 回開催しました。

育児相談の相談数

年度	実人員（人）			延人員（人）		
	乳児	幼児	合計	乳児	幼児	合計
平成 21 年度	211	152	363	484	483	967
平成 20 年度	195	116	311	455	269	724
平成 19 年度	294	290	584	908	924	1,832

(2) 妊産婦・乳幼児電話・来所相談

妊産婦または乳幼児の保護者を対象に、母性または乳幼児の健康保持及び増進のために、電話または来所により、必要な指導助言を行いました。随時対応しました。

実施状況(人)

年度	総数	相談状況内訳		
		来所相談	電話相談(希望)	保健所からの電話での働きかけ
平成 21 年度	9,896	961	3,305	5,630
平成 20 年度	13,000	812	2,851	9,337
平成 19 年度	6,965	179	1,369	5,417

(3) 妊産婦訪問指導

若年妊産婦、訪問を希望する妊産婦または医療機関からの情報提供を受けた妊産婦を対象に、保健師や助産師が家庭訪問により、妊娠、出産、育児等の支援をしました。

(4) 新生児訪問指導

訪問希望または医療機関からの情報提供を受けた新生児を対象に、保健師や助産師が家庭訪問により、新生児の発育、栄養、環境、疾病予防等支援をしました。

(5) 乳幼児訪問指導

乳児一般健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査、育児相談、電話相談等のフォローを中心として日常生活における適切な育児指導を実施することにより、児の健全な発達を支援しました。

訪問指導実施人数(人)

訪問対象者	実人員			延人数		
	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
妊婦	20	22	19	22	27	22
産婦	742	1,450	916	1,567	1,468	927
新生児	116	207	110	138	243	141
(未熟児)	(111)	(113)	(17)	(118)	(114)	(41)
乳児	2,416	1,357	1,002	3,628	1,499	1,035
幼児	365	150	136	1083	373	238
その他	1	1	2	1	2	3
総計	3,660	3,187	2,185	6,439	3,612	2,366

(6) 乳児育児支援事業

生後4か月に達するまでの乳児及び保護者のうち、相談希望者や指導の必要がある方を対象に、電話や訪問による指導を通じて、育児支援を行いました。平成21年度より、こんにちは赤ちゃん訪問に移行しました。そのため、平成21年度の実施結果については平成20年度出生の児のみ対象です。

アンケート実施状況(件)

年度	アンケート送付数	アンケート返送数 (訪問後アンケート返送含む)	アンケート回答内訳			アンケート返送者内訳	
			希望なし	電話相談希望者	家庭訪問希望者	初産	経産婦
平成21年度	148	345(184)	98	16	47	85	76
平成20年度	2,767	2,115(625)	939	121	430	808	682
平成19年度	2,748	1,841(433)	915	112	381	740	668

(7) こんにちは赤ちゃん訪問事業

おおむね生後4か月に達するまでの乳児がいる家庭を全戸訪問し、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけています。平成21年度より実施しました。

実施状況(人)

年度	実人員	内 訳			
		保健所		こんにちは赤ちゃん訪問員	
		実人員	継続支援者 (再掲)	実人員	継続支援者 (再掲)
平成21年度	2,224	446	215	1,778	434

(8) 乳幼児食教室

乳幼児の保育者を対象に、乳幼児期の食生活の指導を通じて、児の健やかな成長を支援しました。年間25回開催しました。

参加者数(人)

年度	前期(5~8ヶ月児)	後期(9~12か月児)	合計
平成21年度	397	273	670
平成20年度	424	293	717
平成19年度	373	267	640

4) 子育て支援

(1) 育児学級「びよびよクラブ」

1歳未満の児と保護者を対象に、気軽に集まれる場所を提供し、子どもとの触れ合い、親同士の情報交換、ネットワークづくりの援助、育児情報の提供を行い、育児不安の解消を図りました。年12回開催しました。

参加者数(人)

年度	実人員	延人員	同伴者内訳			
			母親	父親	祖父母	兄弟
平成21年度	602	1,642	1,616	5	8	16
平成20年度	587	1,567	1,549	5	8	9
平成19年度	573	1,583	1,551	4	3	13

(2) 親子教室「ラッコ」、「イルカ」

各種健診、相談において、発達遅滞や育児不安が疑われる児と保護者を対象に、定期的な集団指導を行うことにより、子どもの発達を促す適切なかわり方を保護者が学ぶ機会とし育児不安の解消を図りました。

親子教室「ラッコ」: 1歳6か月から2歳6か月頃の児。年間12回開催。

参加者数(人)

年度	参加実人数				参加延人数				備考
	発達	育児不安	計	(同伴者)	発達	育児不安	計	(同伴者)	
平成21年度	38	38	38	(37)	97	97	97	(93)	育児不安のみは、なかった
平成20年度	42	13	44	(46)	112	31	115	(127)	発達・育児不安重複あり
平成19年度	25	3	28	(30)	71	7	78	(78)	

親子教室「イルカ」: 2歳6か月以上の幼児。年間12回開催。

参加者数(人)

年度	参加実人員				参加延人員				備考
	発達	育児不安	計	(同伴者)	発達	育児不安	計	(同伴者)	
平成21年度	39	39	39	(39)	102	102	106	(106)	育児不安のみは、なかった
平成20年度	26	3	27	(29)	66	11	69	(71)	発達・育児不安重複あり
平成19年度	20	1	21	(22)	69	4	73	(99)	

(3) 他機関における子育て支援事業への支援

保育園、幼稚園、子育て支援センター、児童館身近な育児の交流の場において、保健師が関係者や民生委員などと連携し、育児支援をし、育児不安解消を図りました。

参加者数(人)

事業名	平成21年度			平成20年度			平成19年度		
	参加回数	利用者数	相談者数	参加回数	利用者数	相談者数	参加回数	利用者数	相談者数
保育園遊ぼう会	32	656	141	38	962	155	52回	1,313人	180人
幼稚園遊ぶ会	21	701	71	24	1227	97	28回	735人	90人
子育て支援C(保育園併設型)	32	1320	233	28	1042	140	15回	606人	77人
子育て支援C(単独型)	20	1540	148	14	866	112	8回	397人	66人
民生委員児童委員主催等	25	1358	304	23	1720	503	18回	1,116人	190人
育児支援サポーター養成講座	4	95	16	2	41	3	4回	96人	9人
計	134	5,670	913	129	5,858	1010	125回	4,263人	612人

5) 子どもの歯を守るために

(1) 幼児歯みがき教室(歯八八の教室)

2歳6か月から4歳の未満の児と保護者を対象に、虫歯予防の啓発と指導を行い、乳歯・永久歯の健全な育成、保持を図りました。年間48回開催しました。

参加者数(人)

	平成21年度	平成20年度	平成19年度
受講者	579	554	699

(2) 妊婦歯科教室(デンタルマタニティスクール)

妊産婦(概ね妊娠16週~24週)を対象に、歯の自己管理、子どもの歯の特性の啓発、歯口清掃などを行い、健全な歯の育成を支援しました。年間12回開催しました。

参加者数(人)

	平成21年度	平成20年度	平成19年度
受講者	56	84	90

6) 情報提供

(1) 乳幼児事故予防対策

妊産婦、乳幼児と保護者を対象に、乳幼児の事故予防方法について情報提供、指導を行います。教室は年1開催、随時啓発を行いました。

参加者数(人)

年度	参加者数	参加者数内訳			
		乳児同伴	幼児同伴	妊婦のみ	保護者
平成21年度	26	7	4	0	15
平成20年度	40	12	7	0	21
平成19年度	47	16	5	0	26

成人保健事業

1) 健康管理のために

(1) 健康手帳の交付

自らの健康管理と維持、適切な医療受診の支援を行いました。

	交付数	
	平成 21 年度	平成 20 年度
40 歳 ~ 74 歳	3,278	2,043
75 歳以上	252	350
合 計	3,530	2,393

(2) 健康相談事業

心身の健康についての適切な指導・助言を行い、市民の健康保持増進を図りました。

健康相談を実施した保健事業	実施回数	相談件数		
		平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
あさけプラザでの相談	週 2 回	46	61	34
保健センター等での相談(来所)	随時	48	44	81
電話による健康相談(来所)	随時	136	25	41
健康教育と併設	随時	122	45	90
合 計		352	175	246

(3) 検診(胃がん、子宮頸がん、大腸がん、乳がん、胸部、肝炎ウイルス検査、歯周疾患検診)

検診を実施することにより、疾病を早期に発見し、適切な治療及び生活習慣の改善につな
げ、疾患発症または重症化の予防を図りました。

検診受診状況

がん検診対象者数については20年度から、厚生労働省より提示のあった算出方法を採用。

区分	年度	40歳以上					40歳未満		
		対象者数(人)	受診者数(人)				受診者数(人)		
			地区巡回	医療機関	合計	受診率	地区巡回	医療機関	合計
胃がん検診	平成21年度	73,052	3,871	7,815	11,686	16.0	263		263
	平成20年度	71,228	3,505	6,840	10,345	14.2	226		226
	平成19年度	88,248	3,582	6,179	9,761	11.1	323		323
乳がん検診	平成21年度	47,922	6,704	2,207	8,911	21.4			
		(エコー検査)	219		219		929		929
	平成20年度	46,625	5,049		5,049	10.8	818		818
	平成19年度	46,196	4,545		4,545	9.8	712		712
胸部検診	平成21年度	73,052	5,581		5,581	7.6	233		233
	平成20年度	71,228	4,960		4,960	7.0	186		186
	平成19年度	88,248	4,579		4,579	5.2	204		204

区分	年度	40歳以上				
		対象者数(人)	受診者数(人)			
			地区巡回	医療機関	合計	受診率
大腸がん検診	平成21年度	73,052	4,713	7,718	12,431	17.0
	平成20年度	71,228	4,117	6,850	10,967	15.4
	平成19年度	88,248	4,051	6,892	10,943	12.4

区分	年度	20歳以上				
		対象者数(人)	受診者数(人)			
			地区巡回	医療機関	合計	受診率(%)
子宮頸がん検診	平成21年度	63,398	4,554	6,727	11,281	21.5
	平成20年度	62,101	3,599	4,386	7,985	12.9
	平成19年度	69,010	3,362	4,070	7,432	10.8

区分	年度	対象者数(人)	受診者数(人)			
			地区巡回	医療機関	合計	受診率(%)
肝炎ウイルス検査 (B型・C型)	平成21年度			513	513	
	平成20年度			255	255	
	平成19年度	16,561	709	2,590	3,299	19.9

平成20年度からは、緊急肝炎ウイルス検査事業として医療機関委託で実施しました。
さわやか歯科検診(歯周病検診)受診者数

年度	対象者数(人)	受診者数(人)					
		40歳	50歳	60歳	70歳	合計	受診率
平成21年度	16,903	227	178	280	275	960	5.7
平成20年度	17,317	235	169	308	221	933	5.4
平成19年度	16,066	168	129	218	233	748	4.7

(4) 健康増進法健康診査・保健指導

各医療保険による特定健康診査の対象とならない、生活保護受給者等の40歳以上の人を対象とし、メタボリックシンドローム早期発見・予防改善のための健診・保健指導を実施しました。

健康増進法健康診査・保健指導受診状況〔平成20年度～〕

年度	健康診査(人)			保健指導							
				動機付け支援(人)				積極的支援(人)			
	対象者数	受診者数	受診率%	対象者数	受診者数		受診率%	対象者数	受診者数		受診率%
					初回面談	継続支援			初回面談	継続支援	
平成21年度	2,112	444	21.0	17	1		5.9	15	1		6.7
平成20年度	1,883	422	22.4	11	1	2	27.3	9	3	1	44.4

(5) 訪問事業

保健指導が必要であると認められる者及びその家族に対して、保健師等が訪問して健康問題を総合的に把握し、必要な保健指導を行い、これらの心身機能の低下防止と健康の保持増進を図りました。

実施状況

	実人員			延人員		
	39歳以下	40～64歳	合計	39歳以下	40～64歳	合計
平成21年度	0	2	2	0	4	4
平成20年度	0	1	1	0	1	1
平成19年度	0	1	1	0	1	1

2) 健康づくり支援

(1) 健康教育、生活習慣病予防、健康増進講座

一般市民を対象に、各種教室を行い疾病予防を図りました。

実施状況

教室		利用者数(人)				
回数	年度	延人員	実人員			
			計	40歳以上	40歳未満	
生活習慣病予防公開講座	8	平成21年度	342	109	109	0
	8	平成20年度	348	104	104	0
	8	平成19年度	342	116	115	1
レッツきらめくボディ教室	24	平成21年度	367	57	56	1
	27	平成20年度	303	41	41	0
	34	平成19年度	554	59	59	0
乳がん予防健康教育	91	平成21年度	7,852	7,852	6,923	929
	59	平成20年度	5,867	5,867	5,049	818
	57	平成19年度	5,257	5,257	4,545	712
いきいき栄養教室	6	平成21年度	54	54	54	0
	7	平成20年度	69	69	67	2
	6	平成19年度	79	79	79	0

教室		利用者数（人）				
親子ヘルシー教室	回数	年度	延人員	実人員	子供	親等
	24	平成 21 年度	559	559	325	234
	24	平成 20 年度	578	578	334	244
	24	平成 19 年度	548	548	310	238
団塊世代心身パワーアップ教室	回数	年度	延人員	実人員	40歳以上	40歳未満
	14	平成 21 年度	296	25	25	0
	17	平成 20 年度	190	13	13	0
	17	平成 19 年度	216	16	16	0
ミラクルボディ教室	回数	年度	延人員	実人員	40歳以上	40歳未満
	6	平成 21 年度	153	30	29	1
	6	平成 20 年度	187	51	48	3
保健事業支援講座	回数	年度	延人員	実人員	40歳以上	40歳未満
	1	平成 21 年度	55	55	22	33
	2	平成 20 年度	67	67	25	42
	2	平成 19 年度	86	86	29	57
公園 DE エクササイズ	回数	年度	延人員	実人員	40歳以上	40歳未満
	18	平成 21 年度	662	104	104	0
	20	平成 20 年度	465	64	64	0
	18	平成 19 年度	342	55	55	0
かがやきアップ教室	回数	年度	延人員	実人員	40歳以上	40歳未満
	5	平成 21 年度	121	27	7	20

（２）健康講座

一般市民を対象に、健康への意識向上のため講座を行いました。

実施状況

教室		利用者数（人）				
出前講座	回数	年度	延人員	実人員		
				計	40歳以上	40歳未満
	97	平成 21 年度	3,214	3,214	3,094	120
	73	平成 20 年度	2,706	2,706	2,181	525
79	平成 19 年度	2,355	2,355	2,233	122	
地区及び各種団体等からの依頼	回数	年度	延人員	実人員		
				計	40歳以上	40歳未満
	16	平成 21 年度	758	758	721	37
	14	平成 20 年度	500	500	325	175
26	平成 19 年度	1,355	1,355	1,339	16	

(3) ボランティア養成

健康ボランティア養成講座

教室		利用者数(人)				
回数	年度	延人員	実人員	40歳以上	40歳未満	
ステキ健康サポーター養成講座	6	平成21年度	233	42	42	0
	8	平成20年度	152	30	30	0
	7	平成19年度	254	44	44	0
ステキ健康サポーター育成講座	6	平成21年度	104	21	21	0
	8	平成20年度	185	34	34	0
	8	平成19年度	352	52	52	0
食生活改善推進員養成事業(栄養教室)	7	平成21年度	162	27	25	2
	5	平成20年度	140	29	25	4
	5	平成19年度	128	28	25	3
食生活改善推進員育成事業(ステップアップ栄養教室)	8	平成21年度	205	26	26	0
	8	平成20年度	207	26	26	0
	7	平成19年度	169	27	27	0
ヘルスリーダー養成講座(初心者)	6	平成21年度	210	43	42	1
	7	平成20年度	47	7	7	0
	7	平成19年度	124	17	17	0
ヘルスリーダー育成講座(フォローアップ)	9	平成21年度	114		114	0
	27	平成20年度	391		391	0
	27	平成19年度	329		329	0

(4) 地域職域連携推進協議会

地域保健と職域保健が連携し、個人が生涯にわたって心身の健康の保持増進を図り、継続的な健康管理を支援していく目的で協議会を開催しました。

開催状況

回数	開催日	議 事
第1回	平成21年8月18日	1. 四日市市の健康づくりの現状と課題について 2. 情報交換（職域における健康づくりの取り組み等）
第2回	平成21年9月25日	健康づくり教室の開催 「健康体操と食事について」 講師：高知大学 医学部 都竹茂樹氏

3) 介護予防事業

〔一般高齢者施策 介護予防普及啓発事業〕

(1) 出前講座

65歳以上の方を対象に、健康が維持されるよう、認知症や閉じこもり予防などの介護予防に関する知識の普及・啓発を行いました。

開催回数・利用者数は再掲

年度	開催場所	開催回数	延利用者数	平均利用者数
平成21年度	地区市民センター等	88	2,487	28.3
平成20年度	地区市民センター等	48	1,645	34.3
平成19年度	地区市民センター等	53	1,550	29.2

(2) 健康相談

65歳以上の方を対象に、健康づくりや認知症や閉じこもり予防などの介護予防に関する相談を行いました。

健康相談を実施した保健事業	相談件数（人）		
	平成21年度	平成20年度	平成19年度
あさけプラザにおける相談（来所）	4,133	4,094	4,301
保健センター等での相談（来所）	319	380	481
電話による健康相談（ヘルプダイヤル等）	228	234	181
健康教育と併設	383	148	190
合計	5,063	4,856	5,153

(3) 訪問事業

65歳以上の方を対象に、健康づくりや認知症や閉じこもり予防などの介護予防に関する訪問指導を行いました。

年度	実人員(人)			延人員(人)		
	閉じこもり予防	その他	計	閉じこもり予防	その他	計
平成21年度	18	1	19	59	1	60
平成20年度	28	1	29	108	1	109
平成19年度	45	1	46	136	2	138

〔一般高齢者施策 地域介護予防活動支援事業〕

おおむね65歳以上の方を対象に、健康維持、介護予防のための実践教育を行いました。

実施状況

教室	回数	年度	利用者数			
			延人員	実人員	65歳以上	65歳未満
お達者クラブ・出張お達者クラブ	771	平成21年度	16,292	2,217	15,336	956
	718	平成20年度	14,814	2,113	13,727	1,087
	527	平成19年度	12,219	1,623	11,238	981
ドレミでワッショイ(一般高齢者) お達者クラブ の中で実施、数字は再掲	9	平成21年度	259	259	251	8
	9	平成20年度	226	226	214	12
	9	平成19年度	387	387	360	27
元気で長生き料理教室	25	平成21年度		521	380	141
	25	平成20年度		536	295	241
	25	平成19年度		518	279	239

栄養指導事業

1) 給食施設指導

健康増進法、健康増進法施行規則に基づき、特定多数の人に対して継続的に食事を供給する施設に対して栄養管理指導を行いました。

(1) 給食施設巡回指導 (件)

		平成21年度	平成20年度
学校	特定給食施設指導数	8	0
	一般給食施設指導数	0	0
病院	特定給食施設指導数	10	10
	一般給食施設指導数	3	3
老人保健施設	特定給食施設指導数	2	0
	一般給食施設指導数	4	1
児童福祉施設	特定給食施設指導数	2	3
	一般給食施設指導数	6	10
老人福祉施設	特定給食施設指導数	0	8
	一般給食施設指導数	0	1
社会福祉施設	特定給食施設指導数	0	0
	一般給食施設指導数	1	5
事業所	特定給食施設指導数	9	9
	一般給食施設指導数	19	0

(2) 給食施設研修会

実施日	実施場所	参加者数	内容
平成21年6月30日	総合会館 11階 第1研修室	63人	<p>講義 「従業員食堂で健康づくりを進めませんか？」 講師：ヤマハ健康管理センター 管理栄養士 菊池 眞代 氏</p> <p>グループワーク・情報交換 「従業員食堂での取り組みを考えよう。」</p>
平成22年3月4日	三重北勢健康増進センター(ヘルスプラザ)	72人	<p>講義 「食事提供者が知っておくべき、摂食・嚥下障害のメカニズムと対応方法」 講師：藤田保健衛生大学七栗サナトリウム 歯科医師 藤井 航 先生</p> <p>「喫食者の摂食能力にあった適正な食事提供について」 講師：愛厚ホーム一宮苑 管理栄養士 水野 幸子 先生</p>

2) 栄養表示基準等に関する相談

健康増進法第26条、第31条、第32条に基づき、食品の表示等に関する相談を実施しました。

栄養表示基準等に関する相談件数 (延べ相談件数)

	平成21年度	平成20年度
特別用途食品	4	1
栄養表示基準	10	20
栄養機能食品	0	1

食育推進ネットワーク事業

四日市市食育推進基本計画の下、庁内および食育推進関係団体等がともに連携を進め、食に関する取り組みの充実や発展をはかる目的で、四日市市食育推進会議や啓発事業を開催しました。

1) 実施状況

開催日	事業	内容
平成21年6月6日	よっかいち 食育フェスタ2009	1. 午前の部 食育推進関係団体による発表および活動紹介 2. 午後の部 講演会 「教育は真剣勝負！ ～夢に向かって、料理で心を育てる～」 講師：三重県立相可高校教諭 村林新吾氏
平成21年11月13日	第1回 四日市市食育推進会議	1. 「四日市市食育推進基本計画」の概要と これまでの経緯 2. 平成20年度・平成21年度庁内各課の取り組み 3. よっかいち食育フェスタ2009 報告
平成21年11月13日	食育推進のための 講演会 (食育推進関係者向け)	「御食国(みけつくに)若狭おばまの生涯食育」 講師：小浜市役所 企画部 食のまちづくり課 政策専門員(食育) 中田典子氏
平成22年2月12日	第2回 四日市市食育推進会議	1. 食育推進会議委員の活動紹介 2. 今後の食育事業について 3. 平成22年度よっかいち食育フェスタの開催 について

三重北勢健康増進センター事業

利用状況と推移（人）

区 分		平成 21 年度 実績	平成 20 年度 実績	平成 19 年度 実績	対前年度比	
					増減	
運動施設個人使用						
プールの	一般	25,575	30,216	28,441	-4,641	84.6%
	65歳以上	14,206	13,626	13,674	580	104.3%
	中学生以下	11,198	15,483	12,479	-4,285	72.3%
	小計	50,979	59,325	54,594	-8,346	85.9%
トレーニングジムの	一般	10,738	11,067	13,646	-333	97.0%
	65歳以上	6,888	6,778	5,439	110	101.6%
	小計	17,622	17,845	19,085	-223	98.8%
ランニングトラックの	一般	5,745	6,202	5,640	-457	92.6%
	中学生以下	2,011	2,044	2,127	-33	98.4%
	小計	7,756	8,246	7,767	-490	94.1%
グラウンドゴルフ場の	一般	5,164	5,564	5,821	-400	92.8%
	中学生以下	125	123	156	2	101.6%
	小計	5,289	5,687	5,977	-398	93.0%
計		81,646	91,103	87,423	-9,457	89.6%

健康度測定	89	99	97	-10	89.9%
総合体力測定	914	940	1,099	-26	97.2%
運動実践指導	3,699	4,137	3,566	-438	89.4%

健康教室	シリーズ型	2,127	2,287	1,976	-160	93.0%
	1回型	55	92	86	-37	59.8%
計		2,182	2,379	2,062	-197	91.7%

障害児等機能回復訓練	1,801	1,696	1,807	105	106.2%
------------	-------	-------	-------	-----	--------

利用者合計	90,331	100,354	96,054	-10,023	90.0%
-------	--------	---------	--------	---------	-------

運動施設専用使用	22,802	22,781	18,765	21	100.1%
----------	--------	--------	--------	----	--------

会議施設使用	17,870	14,305	15,682	3,565	124.9%
--------	--------	--------	--------	-------	--------

食 品 衛 生

1) 食品営業・届出施設の監視指導状況

過去の食中毒の発生状況、製造・加工された食品の流通の広域性、取扱量及び営業の特殊性などを考慮し、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、監視を実施しました。

食中毒が発生した場合に被害が大規模となる可能性が高い集団給食施設の重点監視、食中毒の食品事故が発生しやすい夏期や多品目の食品が短期間に流通する年末年始の一斉監視を実施し、食品の衛生的な取扱いや適正表示等に関して指導を行いました。

また、三重県と協働して食品製造業者（食品衛生法第52条に基づく許可及び四日市食品衛生細則第3条に基づく（届出）の施設）に対して、「みえの食の安全・安心表示ガイドライン」に基づく、表示を含めた総合的な監視・指導を行いました。

ランク別監視指導件数

項目 ランク	監視頻度	施設数（件） （x）	監視数（件） （y）	平成 21 年度 監視頻度達 成率（%） （Z）	平成 20 年度 監視頻度達 成率（%）
A	2 回以上 / 1 年	190	411	108.2	81.9
B	1 回以上 / 1 年	274	164	59.9	32.3
C	1 回以上 / 2 年	3,038	1,063	70.0	111.9
D	1 回以上 / 5 年	3,281	1,290	196.6	140.9
合 計		6,783	2,928	103.5	105.5

監視頻度達成率の積算根拠は次の通りである。

$$A : z = y / 2x \times 100$$

$$B : z = y / x \times 100$$

$$C : z = 2y / x \times 100$$

$$D : z = 5y / x \times 100$$

（業種別監視指導件数）

許可業種

業 種	項 目	施設数 （件）	監視数 （件）	平成 21 年度 監視率（%）	平成 20 年度 監視率（%）
飲 食 店 営 業		3,393	944	27.8	38.7
喫 茶 店 営 業		763	54	7.1	20.5
菓 子 製 造 業		319	168	52.7	136.5
あ ん 類 製 造 業		2	1	50.0	50.0
ア イ ス ク リ ー ム 類 製 造 業		80	17	21.3	46.8
乳 処 理 業		0	0	-	-

特別牛乳搾取処理業	0	0	-	-
乳製品製造業	2	2	100.0	0.0
集乳業	0	0	-	-
乳類販売業	435	167	38.4	32.1
食肉処理業	31	53	171.0	74.2
食肉販売業	351	194	55.3	32.1
食肉製品製造業	4	11	275.0	100.0
魚介類販売業	386	252	65.3	84.8
魚介類せり売営業	5	8	160.0	475.0
魚肉ねり製品製造業	1	2	200.0	100.0
食品の冷凍又は冷蔵業	27	31	114.8	50.0
清涼飲料水製造業	3	4	133.3	0.0
乳酸菌飲料製造業	0	0	-	-
氷雪製造業	3	1	33.3	0.0
氷雪販売業	8	0	0.0	0.0
食用油脂製造業	4	4	100.0	33.3
マーガリン又はショートニング製造業	0	0	0.0	-
みそ製造業	9	9	100.0	25.0
醤油製造業	5	6	120.0	0.0
ソース類製造業	6	10	166.7	50.0
酒類製造業	10	9	90.0	16.7
豆腐製造業	13	12	92.3	210.0
納豆製造業	0	0	-	-
めん類製造業	35	37	105.7	41.2
そうざい製造業	57	62	108.8	71.2
缶詰又は瓶詰食品製造業	16	20	125.0	45.5
添加物製造業	20	21	105.0	20.0
合計	5,988	2,099	35.1	45.6

届出業種

業種 項目		施設数(件)	監視数(件)	平成21年度 監視率(%)	平成20年度 監視率(%)
給食	学校	75	14	18.7	28.8
	病院・診療所	62	16	25.8	17.7
	事業所	75	2	2.7	0.6
	その他	121	29	24.0	32.5
乳搾取業		-	-	-	-
食品製造業		387	145	37.5	9.5

野菜・果物販売業	6	182	() -	() -
そうざい販売業	1	133	() -	() -
菓子販売業	4	139	() -	() -
食品販売業	59	169	() -	() -
添加物製造業	4	0	0.0	20.0
添加物販売業	1	0	() -	() -
合計	795	829	104.3	36.0

()この業種については、保健所に対してH4.4.1より届出不要の業種となりました。このため施設の実体を把握していないため、監視率を算定していません。

製造業への表示監視・指導件数

業種	項目	施設数(件)	監視数(件)	平成21年度 監視率(%)	平成20年度 監視率(%)
菓子製造業		(319)	28	8.8	76.5
アイスクリーム類製造業		80	9	11.3	0.0
乳製品製造業		2	2	100.0	0.0
食肉製品製造業		4	4	100.0	0.0
食品の冷凍又は冷蔵業		27	19	70.4	0.0
清涼飲料水製造業		3	3	100.0	0.0
氷雪製造業		3	1	33.3	0.0
食用油脂製造業		4	3	75.0	0.0
みそ製造業		9	6	66.7	0.0
醤油製造業		5	4	80.0	0.0
ソース類製造業		6	5	83.3	0.0
酒類製造業		10	7	70.0	0.0
豆腐製造業		13	4	30.8	0.0
めん類製造業		35	29	82.9	0.0
そうざい製造業		57	48	84.2	0.0
缶詰又は瓶詰食品製造業		16	15	93.8	0.0
添加物製造業(要許可)		20	23	115.0	0.0
食品製造業		387	232	59.9	0.0
添加物製造業(要届出)		4	3	75.0	0.0
合計		685	445	65.0	76.5

2) 食品等の収去検査実施状況

市内において生産、製造、加工又は販売される食品等について、計画に基づき収去検査を実施しました。

収去検査数は 307 検体でしたが、そのうち四日市市指導基準不適合 17 検体あり、市内の業者であれば直接改善指導を実施し、市外での製造品の場合は管轄の地方公共団体に通報や調査依頼を行ない再発防止に努めました。

乳以外の食品

分 類 \ 項 目		平成 21 年度 収去検体数 (件)	規格基準 違反件数 (件)	表示違反 件数(件)	市指導基 準不適件 数 (件)	平成 20 年度 収去検体数 (件)
魚 介 類		15	0	0	1	26
冷 凍 食 品	無加熱摂取冷凍食品	0	0	0	0	0
	凍結直前に加熱された加熱 後 摂 取 冷 凍 食 品	6	0	0	0	0
	凍結直前未加熱の加熱後摂 取 冷 凍 食 品	4	0	0	0	0
	生食用冷凍鮮魚介類	0	0	0	0	0
魚 介 類 加 工 品 (かん詰・びん詰を除く。)		20	0	0	0	10
肉 卵 類 及 び そ の 加 工 品 (かん詰・びん詰を除く。)		49	0	0	0	20
乳 製 品		1	0	0	0	0
乳類加工品 (アイスクリーム類 を除き、マーガリンを含む。)		0	0	0	0	0
アイスクリーム類・氷菓		0	0	0	0	0
穀 類 及 び そ の 加 工 品 (かん詰・びん詰を除く。)		10	0	0	0	3
野 菜 ・ 果 物 及 び そ の 加 工 品 (かん詰・びん詰を除く。)		54	0	0	0	48
菓 子 類		34	0	0	7	32
清 涼 飲 料 水		2	0	0	0	0
酒 精 飲 料		2	0	0	0	1
氷 雪		0	0	0	0	0
水		0	0	0	0	0
かん詰・びん詰食品		2	0	0	0	1
そ の 他 の 食 品		101	0	0	9	93
添 加 物 及 び そ の 製 剤		0	0	0	0	0
器 具 及 び 容 器 包 装		5	0	0	0	5
お も ち や		0	0	0	0	0
合 計		305	0	0	17	239

乳

分類	項目	平成 21 年度 収去検体数 (件)	規格基準違 反件数(件)	表示違反件 数(件)	平成 20 年度 収去検体数 (件)
生	乳	0	0	0	0
牛	乳	2	0	0	2
低	脂肪牛乳	0	0	0	0
加工乳	乳脂肪分 3% 以上	0	0	0	0
	乳脂肪分 3% 未満	0	0	0	0
その他の乳		0	0	0	0
合計		2	0	0	2

その他の保存食検査・拭取り検査・ATP検査 (件)

分類	項目	平成 21 年度 収去検体数	平成 20 年度 収去検体数
保	存食	0	5
器	具等拭取検査	72	63
器	具等 ATP 検査	242	209

3) 食品等の要望・申出・相談調査対応状況

「食品を食べて体調を崩した。」「食品中に異物(虫、毛等)が入っていた。」など様々な相談が寄せられ、市内での発生調査は当市で実施するとともに、広域的な食中毒事件や不良食品等の調査に際しては、関係の都道府県、政令市等と緊密な情報交換を行ない、その原因究明と被害拡大防止に努めました。

要望・申出・相談・調査件数(件)

分類	項目	有症者 相談・調査	食品要望 申出・相 談・調査	表示 相談・調査	食中毒(疑い) を含む	合計
内 訳	当市での対応	28	67	19	4	118
	市外から調査依頼	3	9	3	12	27
	市外への調査依頼	4	9	2	4	19
平成 21 年度		35	85	24	20	164
平成 20 年度		52	126	32	15	225

4) 食中毒の発生と関連調査

平成 21 年度は腸炎ビブリオによる食中毒が 1 件、カンピロバクターによる食中毒が 2 件、ノロウイルスによる食中毒が 1 件発生し、営業禁止の行政処分を行ない、ホームページに食中毒発生情報を掲載しました。

食中毒事件：市内発生

発病年月日	原因施設	摂取場所	摂食者数	患者数	死者数	原因食品	病因物質
H21.8.31	飲食店営業（旅館・ホテル）	自宅	80	67	0	不明（8月31日提供の仕出し弁当）	腸炎ビブリオ
H21.9.21	飲食店営業（一般食堂・レストラン）	同左	53	18	0	不明（9月20日提供の会席料理）	カンピロバクター・ジェジュニ
H21.12.16	飲食店営業（料理店）	職場 自宅	38	22	0	不明（12月15日提供の仕出し弁当）	ノロウイルス
H22.3.31	飲食店営業（その他）	同左	17	9	0	不明（3月30日に提供された料理）	カンピロバクター・ジェジュニ

食中毒関連調査（疑いを含む。）

項目	平成 21 年度 当市から他の行政機関へ調査依頼を行なった件数（市内発生食中毒事件を含む。）	平成 21 年度 他の行政機関から当市に調査依頼のあった件数	平成 20 年度 当市から他の行政機関へ調査依頼を行なった件数（市内発生食中毒事件を含む。）	平成 20 年度 他の行政機関から当市に調査依頼のあった件数
件数				
調査件数	5	10	8	5

5) 食中毒警報

平成 21 年度は、食中毒警報を 2 回発令しました。関係機関に情報提供を行なうとともに、懸垂幕、掲示板、立て看板、ホームページにて情報発信しました。

平成 21 年度 発令月日	平成 21 年度 解除月日	発令基準	平成 20 年度 発令月日	平成 20 年度 解除月日	発令基準
7月15日	7月17日	(A)	7月14日	7月16日	(A)
8月12日	8月14日	(C)	7月25日	7月27日	(A)
			8月11日	8月13日	(A)

* 食中毒警報発令基準

- (A) 気温 30 以上が 10 時間以上継続することが予想される場合
- (B) 気温 25 以上で相対湿度 90%以上が 10 時間以上継続することが予想される場合
- (C) 24 時間以内に急激に気温が上昇し、その差が 10 以上を超えることが予想される場合

* 警報の有効期間：警報発令後 48 時間

6) 食品衛生知識の普及啓発

食品等事業者の自主衛生管理の推進や市民への食品衛生知識の普及啓発などを目的として、講習会や説明会を実施しました。

四日市市報の「広報よっかいち」の6月上旬号、11月上旬号に食中毒防止のための記事を掲載し、広く広報しました。

また、四日市食品衛生協会と協同で、8月7日(金)のスーパーマーケット(2施設)を借用して、来店者に食中毒防止のウェットティッシュ、チラシ等を配布して普及啓発しました。

(食品衛生講習会等の実施状況)

講習会対象者	項目	平成 21 年度 実施回数(回)	平成 21 年度 参加人数(人)	平成 20 年度 実施回数(回)	平成 20 年度 参加人数(人)
食 品 事 業 者		34	1,409	30	1,201
給 食 関 係 従 事 者		3	376	2	350
食 生 活 改 善 推 進 員		2	52	2	59
消 費 者		9	98	1	41
そ の 他		4	56	12	147
合 計		52	1,991	47	1,798

7) 魚介類行商営業者状況

	平成 21 年度	平成 20 年度
営業者数	3	4

8) 調理師免許試験状況及び養成施設卒業状況 (人)

	願書提出者数	免許申請者数新規	免許申請者数再交付	免許申請者数書換え
平成 21 年度	92	192	15	20
平成 20 年度	71	202	19	25

9) 製菓衛生師免許試験状況 (人)

	願書提出者数	免許申請者数新規	免許申請者数再交付	免許申請者数書換え
平成 21 年度	61	49	1	7
平成 20 年度	55	37	0	0

獣 医 務 衛 生

開業獣医師の協力を得て、畜犬登録・狂犬病予防注射及び犬の捕獲等を行い、狂犬病の発生予防に努めました。(犬の登録事務及び狂犬病予防注射関係事務は、生活環境課が平成12年度より行っています。)

また、三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物による人への危害防止、動物取扱業の監視指導、動物の適正飼養の普及啓発を行いました。

1) 畜犬登録及び狂犬病予防注射実施状況 (頭)

	登録数			注射頭数		
	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
登録頭数	22,251	21,740	21,617			
新規登録数	1,617	1,931	2,704			
総注射頭数				15,279	15,589	20,066
集合注射頭数				2,939	3,161	3,365
家庭注射頭数				12,340	12,428	16,701

2) 犬及び猫の捕獲・引取・処分状況 (頭)

	犬				猫		
	捕獲	引取	返還	処分	引取	返還	処分
平成21年度	90	61	59	91	369	3	366
平成20年度	108	101	70	139	517	3	514

3) 畜犬及び猫の苦情・問い合わせ状況 (件)

区 分	平成21年度	平成20年度
放し飼いについて	66	65
飼い犬等引取について	158	170
糞尿公害について	76	116
死亡犬・猫収容依頼について	179	132
鳴き声公害について	44	72
負傷犬・猫保護依頼について	57	55
咬傷事故に関すること	32	52
犬登録・狂犬病予防注射について	64	84
野犬等捕獲依頼について	145	161
犬譲渡依頼について	235	169
失踪・拾得犬・猫照会について	816	776
その他	466	414
総 数	2,338	2,266

4) 動物取扱業届出数及び監視状況 (件)

		総施設数	区分					計
			販売	保管	貸出	訓練	展示	
平成 21 年度	登録数	72	52	32	3	11	4	102
	監視数	32	27	9	2	7	4	49
平成 20 年度	登録数	70	52	32	3	10	4	101
	監視数	35	24	21	1	5	2	53

5) 動物による咬傷事故状況 (届出件数)

	犬	犬以外
平成 21 年度	9	0
平成 20 年度	18	0

6) 特定動物飼養状況 (件)

	大	小
平成 21 年度	1 (ヨウスコウワニ)	1 (ニホンザル)
平成 20 年度	0	0

生活衛生

旅館業、公衆浴場、興行場、理容業、美容業、クリーニング業等、日常生活に密着した営業に対して、その衛生水準の確保と向上を目指して、営業の許可・確認検査及び監視指導を行いました。

1) 営業施設数及び監視件数等の状況

	施設数	監視件数 平成 21 年度	開設数	監視件数 平成 20 年度
			廃止数	
理容所	295	69	7	85
			9	
美容所	548	100	22	65
			19	
クリーニング所	379	24	2	79
			5	
公衆浴場	48	27	2	25
			4	
興行場	9	3	1	6
			1	
旅館業	85	25	2	20
			21	
総数	1,279	223	34	260
			38	

薬務

1) 不正大麻・けし撲滅運動

大麻、けしの不正栽培及び自生大麻・けしを撲滅するため、市民に対しポスター、リーフレット（厚生労働省編、けし・大麻の見分け方）による啓発を図るとともに、その発見に努めました。管内における自生けしの発見は 132 地域、18,079 本あり、除去焼却しました。

不正大麻・けし撲滅運動期間：平成 21 年 4 月 1 日～6 月 30 日

2) 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動

国連決議による「6.26 国際麻薬乱用撲滅デー」に合わせて、薬物クリーンみえ推進キャンペーンを実施しました。

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間：平成 21 年 6 月 20 日～7 月 19 日

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動街頭キャンペーン：平成 21 年 7 月 5 日

保々ふれあい会館にて薬物乱用防止キャラバンカーを配置し、乱用薬物に関するパネルコーナーを設け、啓発活動を実施しました。

参加者：600 人（地域住民、スタッフ 24 団体含め）

3) 不正大麻・けし撲滅運動の推進

四日市市が薬物乱用防止対策を推進する組織が設立されたこと及び薬物乱用防止教室を行うための講師陣の育成を目的とするために外部講師による薬物乱用防止講習会を行いました。

「薬物乱用防止セミナー」：平成 21 年 8 月 3 日

薬物乱用防止指導員及び啓発団体を対象に薬物乱用の現状や大麻に特化した講習会を開催しました。

参加者：112 人

4) 麻薬・覚せい剤乱用防止運動

麻薬・覚せい剤乱用防止運動期間：平成 21 年 10 月 1 日～11 月 30 日

(1) 近鉄四日市駅構内ふれあいモールにおいて啓発用物品の配付を行いました。

：平成 21 年 10 月 19 日

5) 薬事法等に基づく指導

薬局及び医薬品販売業者に対し、薬局等構造設備規則の遵守指導、勤務薬剤師の店舗管理指導を行いました。

毒物劇物登録業者及び業務上取扱者に対し、毒物及び劇物取締法による遵守指導を行いました。

麻薬施用機関に対し、麻薬及び向精神薬の取扱管理の適正化指導を行いました。

(1) 薬務六法に基づく施設数及び監視数

業 種		事 項	許可・届出数	平成 21 年度 監視数	平成 20 年度 監視数
医 薬 品	薬 局		143	72	68
	製 造 業	専 業			
		薬 局	25	8	10
	製 造 販 売 業	第 1 種			
		第 2 種			
		薬 局	25	8	10
	一 般 販 売 業		6	6	8
	店 舗 販 売 業		9	10	
	薬 種 商 販 売 業		21	22	8
	特 例 販 売 業		12	14	7
業 務 上 取 り 扱 う 施 設			21	22	
医 薬 部 外 品	製 造 業				
	製 造 販 売 業				
	販 売 業			110	93
	業 務 上 取 り 扱 う 施 設			16	17
化 粧 品	製 造 業				
	製 造 販 売 業				
	販 売 業			108	83
	業 務 上 取 り 扱 う 施 設			6	9
医 療 機 器	製 造 業				
	専 業 修 理 業				
	製 造 販 売 業	第 1 種			
		第 2 種			
		第 3 種			
	販 売 業	高度管理医療機器等	117	54	72
		管理医療機器	741	134	109
		一般医療機器		141	121
	賃 貸 業	高度管理医療機器等	57	32	32
		管理医療機器	32	70	31
一般医療機器			69	44	
業 務 上 取 り 扱 う 施 設			20	22	

業 種		事 項	許可・届出数	平成 21 年度 監視数	平成 20 年度 監視数
毒物 劇物	製 造 業	大 臣			
		知 事			
	輸 入 業	大 臣			
		知 事			
	一 般 販 売 業		206	118	88
	農 業 用 品 目 販 売 業		36	16	1
	特 定 品 目 販 売 業		7	3	0
	業務上取扱者	電 気 メ ッ キ	2	3	0
運 送 業		13	13	0	
非 届 出 業 務 上 取 扱 者			69	53	
麻 薬	卸 売 業				
	小 売 業			38	34
	病 院		13	16	19
	一 般 診 療 所		252	4	1
	家 畜 診 療 所		28	0	0
	研 究 者				
大 麻 研 究 者		0	0	0	
覚 せい 剤	施 用 機 関			3	2
	原 料 取 扱 者			84	53
	原 料 研 究 者				
総 数			1,745	1,288	1017

結核対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者に対する適正医療の提供かつ確実な治療支援及び接触者に対する健康診断の実施を通して、結核の蔓延防止に努めました。

また、結核の発生防止のため、予防接種・定期健康診断の受診勧奨と正しい知識の普及啓発を進めることで、結核の予防を図りました。

1) 結核登録患者の状況

(1) 新登録患者数(活動性分類・年齢階級別)

平成21年1月1日～平成21年12月31日(人)

分類別 年齢	活 動 性 結 核								潜在性 結核感 染症 (別掲)	非結核 性抗酸 菌症 (別掲)
	総 数	肺 結 核 活 動 性						肺外結 核活動 性		
		総 数	喀 痰 塗 抹 陽 性			その他 の結核 菌陽性	菌陰性 その他			
			総 数	初 回 治 療	再治 療					
総 数	59	47	21	18	3	14	12	12	19	5
0～4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5～9	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
10～14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15～19	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0
20～29	3	3	0	0	0	1	2	0	5	0
30～39	5	5	1	1	0	3	1	0	9	0
40～49	7	6	2	2	0	1	3	1	4	1
50～59	3	2	1	1	0	1	0	1	1	0
60～69	8	6	2	1	1	3	1	2	0	1
70～	30	22	15	13	2	4	3	8	0	3

(2) 新登録患者数・罹患率の推移()は、感染性肺結核の再掲

四日市市	平成21年	平成20年
新登録患者数(人)	59(21)	41(14)
罹患率(%)	18.8	13.0

(3) 年末現在登録者数(人)(活動性分類・受療状況別)

平成21年12月31日現在

分類別 区分	総数	肺結核活動性				肺外結核活動性	不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症(別掲)	非結核性抗酸菌症(別掲)
		登録時喀痰陽性		その他の結核菌陽性	菌陰性その他					
		初回治療	再治療							
総数	105	14	1	11	9	9	58	3	7	0
入院	6	5	0	0	0	1	0	0	0	0
外来医療	38	9	1	11	9	8	0	0	6	0
医療なし	60	0	0	0	0	0	58	2	1	0
不明	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0

2) 感染症診査協議会における結核医療診査状況

(1) 感染症予防法第37条の2申請状況(一般患者に対する医療)

平成21年1月1日~平成21年12月31日

	総数	被用者保険		国民健康保険			後期高齢者	生活保護	自費
		本人	家族	一般	退職本人	退職家族			
申請件数	72	21	8	20	0	0	22	1	0
合格件数	72	21	8	20	0	0	22	1	0
承認件数	72	21	8	20	0	0	22	1	0

(2) 感染症予防法第37条申請状況(入院患者の医療)

平成21年1月1日~平成21年12月31日

	総数	新規申請	継続申請	再申請	解除報告
申請件数	86	28	58	0	28
合格件数	86	28	58	0	
承認件数	86	28	58	0	

(3) 感染症法第37条による結核医療費の被保険者別状況

平成21年1月1日~平成21年12月31日

	総数	被用者保険		国民健康保険			後期高齢者	生活保護	自費
		本人	家族	一般	退職本人	退職家族			
平成20年末現在	4	0	0	1	1	0	1	1	0
承認件数	28	0	2	5	0	0	20	0	1
解除件数	28	0	2	4	1	0	19	1	1
平成21年末現在	4	0	0	2	0	0	2	0	0

3) 感染症診査協議会委員名簿

(敬称略・順不同)

区分	氏名	所属	備考
医師	池田 拓也	市立四日市病院	
医師	伊藤 良子	いとう小児科	
医師	佐藤 良子	四日市社会保険病院	
学識経験者	櫻井 紀生	三重県退職校長会	
学識経験者	早川 多津子 (H21.9.30 辞任)	四日市人権擁護委員協議会	
学識経験者	稲垣 純子 (H21.10.1 委嘱)	四日市人権擁護委員協議会	

(任期：H20.4.1～H22.3.31)

4) 結核検診

(1) 定期診断及び定期外診断実施状況 (人)

平成 21 年度

対象別	区分	実施者数	予防接種		QFT 検査		間接撮影 (直接撮影)	
			6ヶ月 未満	1歳 未満	受診者数	感染者数	受診者数	患者発見数
定期	総数	20,448	2,793	8			12,424 (5,223)	0
	事業所	6,046	-	-			1,769 (4,277)	0
	学校	4,505	-	-			4,434 (71)	0
	施設	1,195	-	-			320 (875)	0
	一般住民	8,702	2,793	8			5,901 (0)	1
接触者	総数	268		*0	140	8	128	0
	患者家族	91		*0	33	0	58	0
	その他	163		*0	107	8	56	0
	管理検診	14					14	0

* ツベルクリン反応検査

5) 結核健康相談開催

(1) 結核接触者健診及び管理健診

四日市社会保険病院委託 総受診件数 201 件
 保健所実施 総受診件数 67 件

(2) 保健指導 随時

訪問指導件数 139 件
 所内面接件数 40 件
 電話相談件数 357 件

6) DOTS事業

(1) 四日市社会保険病院とのDOTSカンファレンス開催

毎月1回定例開催 年間12回

(2) 三重中央医療センターとのDOTSカンファレンス開催

不定期 年間2回

(3) DOTS支援対象者数 59人

面接DOTS 7人

郵送DOTS 6人

連絡確認DOTS 54人

地域精神保健福祉対策

1) 措置・移送業務

「精神保健福祉法」に基づき、精神障害者の医療及び保護を行い、社会復帰の促進及びその自立と社会経済活動への参加の促進のために必要な援助を行い、その発生の予防その他、精神的健康の保持増進に努めました。

(1) 精神障害者保護取扱状況(件)

	申請・通報件数						通報等による 調査結果の 処 理		指 定 医 診 察 結 果		措置非該当の 場合の結果	
	計	法23条	法24条	法25条	法26条	法26条 の2	鑑定 必要	鑑定 不要	措置 該当	措置 非該当	医療保 護入院	その他
平成21年度	19		19				18	1	9	9	4	5
平成20年度	30	1	28			1	29	1	10	19	6	13

(2) 病名別・措置入院者数(人)

	総 数	統 合 失 調 症	そ う う つ 病	心 因 反 応	非 定 型 精 神 病	急 性 そ う 病	人 格 障 害	覚 醒 剤 中 毒	ア ル コ ー ル	依 存 症	そ の 他
男 性	6	4	1	0	0	0	0	0	1	0	
女 性	3	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
平成21年度	9	4	1	0	0	0	0	0	2	2	
平成20年度	10	5	0	0	0	0	2	0	0	3	

(3) 三泗地域精神保健福祉連絡会議

三泗地域における地域精神保健福祉対策に関わる職員による情報共有及び関係機関の連携強化を行うために会議を開催した。

委員； 医療機関(精神科病院)、地域家族会・民生委員・ボランティアの代表
警察署、桑名保健所・菰野町・川越町・朝日町の職員

開催日； 平成 22 年 2 月 18 日(木)

出席者数； 16 人

内容； 三泗地域精神保健福祉関係者の連携、関係機関の連絡及び調整について

2) 手帳・医療の助成業務

(1) 精神障害者保健福祉手帳交付状況(件)

等級	平成 21 年度	平成 20 年度
1 級	146	139
2 級	747	740
3 級	281	238
合計	1,174	1,117

(2) 自立支援医療費(精神通院)受給者証交付状況(件)

	平成 21 年度	平成 20 年度
交付数	4,159	3,942

3) 地域精神保健福祉対策業務

(1) 精神保健福祉相談

精神疾患やその治療・対応等についての相談指導に応じ、社会復帰の促進及び自立と社会参加の促進を図り、医療を必要とする精神障害者に対する適切な医療施設の紹介をしました。

医師による精神保健福祉相談

対象	本人・家族・その他
周知方法	四日市市広報掲載
場所	県四日市庁舎・四日市市総合会館
回数	原則 毎月第 2・4 金曜日 年 21 回
スタッフ	精神科医師・保健師

(件)

		平成 21 年度	平成 20 年度
総相談件数		63	35
相談内訳	本人	11	6
	家族・本人	7	6
	家族のみ	41	20
	関係者 (民生委員・介護事 業者等)	4	3
治療状況	治療中	30	11
	未治療	31	24
	その他	2	0

保健師等による精神保健福祉相談

対 象 本人・家族・その他
場 所 県四日市庁舎・四日市市総合会館
スタッフ 保健師等

(件)

		平成 21 年度	平成 20 年度
総相談件数(延)		943	555
内訳	面接(延)	255	127
	電話(延)	688	428
	面接(実人員)	114	81
	電話(実人員)	228	152

家庭訪問

対 象 本人・家族・その他
スタッフ 必要に応じて精神科医師・保健師等

(件)

	精神科医 師と保健 師(延)	保健師等 (延)	アルコ-ル による迷惑 行為警察官 通報(延)	精神科医師 と保健師 (実人員)	保健師等 (実人員)	アルコ-ルに よる迷惑行為 警察官通報 (定員数)	訪問総数
平成 21 年度	5	183	1	5	48	1	189
平成 20 年度	6	92	0	6	18	0	98

平成 21 年度 未治療・治療中断相談件数 延 74 件

【実人員 22 件 内治療に繋がったケ-ス 17 件】

平成 20 年度 未治療・治療中断相談件数 延 69 件

【実人員 25 件 内治療に繋がったケ-ス 19 件】

(2) 普及啓発

こころの健康講座

こころの病気に対する無理解・偏見・差別の解消のため、病気や精神障害に関する正しい知識の普及啓発を行い、精神障害者を地域で支える体制づくりのリーダーを養成しました。

対 象 受講申し込みした市民
場 所 四日市市総合会館
回 数 年5回

	日 時	内 容	講 師
1 回 目	11月2日(月) 午後1:30~3:00	講義 「身近な精神疾患について」	三重県こころの健康センター 所長 医師 井上 雄一朗
2 回 目	11月24日(火) 午後1:30~3:00	傾聴体験 「こころで寄り添い、こころの耳を傾けて」	ささがわ通り心身クリニック 臨床心理士 貝田 亜子
3 回 目	12月9日(金) 午前10:30 ~11:30	講義 「地域の精神保健福祉の実態」 ビデオ鑑賞 「あせらず ゆっくり ゆとりをもって」 意見交換会	四日市市保健所保健師
4 回 目	1月18.21.29日 (いずれか1日) 午前10:00 ~12:00	施設見学 「市内の精神福祉施設を知ろう」	施設職員
5 回 目	2月4日(木) 午後1:30 ~2:30 午後2:30 ~3:30	講義 「精神障害者家族からのメッセージ」 ボランティアとの交流 「ボランティア活動の紹介と体験発表」	家族会 「ほうれん草の会」会長 精神保健福祉ボランティア 「ハ・トフル会」会員

	総参加人数	実 人 員
平成21年度	275	82
平成20年度	397	101

こころの健康講座継続研修

前年度の精神保健福祉講座の受講者に対して、継続研修を実施し、学び・気づき・行動変容の実現に向けての支援研修を実施しました。

対 象 平成 20 年度精神保健福祉講座受講者 72 人
日 時 平成 21 年 7 月 15 日 (水) 13 : 30 ~ 15 : 30
場 所 県四日市庁舎
内 容 精神障がい者への対応の仕方について 講義・グル - プワーク
障害者相談支援センタ -
精神保健福祉士 下方宏明

参加者 40 人

こころの健康づくり講演会

こころの健康について正しい知識の普及啓発を行い、地域住民のこころの健康の保持・増進を図る。また、精神疾患を持っている市民が早期に受診行動がとれるよう、気軽に相談できる窓口の周知を図りました。

対 象 市民
日 時 平成 21 年 9 月 5 日 (土) 13 : 30 ~ 15 : 00
場 所 四日市市総合会館
内 容 講演

「こころのサイン見逃さないで！～誰でもかかるこころの病気～」

講師 ささがわ通り心身クリニック 院長 藤田 泉

参加者 156 人

メンタルヘルス職員研修

各所属長及び職員に対して、精神疾患や精神障害者に関する正しい知識の普及啓発を行い、職員自身の学びと気づきの機会を提供し、市民対応時においても適切な対応を行うため研修を行いました。

対 象 各所属長及び職員 (各所属 1 名以上の出席依頼)
日 時 平成 22 年 2 月 5 日(金) 17 : 30 ~ 19 : 00
場 所 四日市市総合会館
内 容 講演 「こころのサイン見逃さないで! ~誰もがかかるこころの病~」
講師 ささがわ通り心身クリニック 院長 藤田 泉

参加者 120 人

地区出前講座・地区依頼健康教育

回 数 9 回
参加人数 251 人
内 容
・うつ病の予防
・こころのバリアフリー
・精神疾患の理解 等

(3) 自殺予防対策

自殺予防研修会及び意見交換会

自殺は社会的要因を含む多様かつ複合的な原因及び背景を有するものであることを踏まえ、精神保健的観点からのみならず、自殺の実態に即して多角的に自殺対策が実施されなければならない。そのため、本市においても庁内の関係機関が、自殺対策の基本的考え方の学習を通じて、総合的に自殺対策をとらえ、自殺に関する理解を深め関係機関の連携を図ることで相談の質的向上を図り、取り組み・課題等を共有し自殺予防対策を行いました。

対象	庁内関係所属課長・担当者
日時	平成 21 年 10 月 16 日 (金) 14:00~16:00
場所	四日市市総合会館
内容	講演 「自殺の成り立ちと自殺対策の基本的な考え方」 講師 国立精神・神経センタ - センタ - 長 竹島 正 関係機関の現状と課題と今後の対応 意見交換及び講師の助言
参加者	自殺予防研修会 参加 46 人 意見交換会 参加 30 人

アルコール関連疾患庁内研修会

アルコール依存症は、再発を繰り返し、放置すると進行する病気である。また合併症として肝臓疾患をはじめ、脳疾患・不眠症・自殺とも関連している。アルコール依存症は治療ができるが、本人の意思だけでは断酒を継続することは困難であるため、周囲の理解と支援が必要である。そのため、本市においても庁内の関係機関が、アルコール依存症の基本的考え方の学習を通じて、総合的にアルコール関連疾患の理解を深め、相談の質の向上を図りました

対象	庁内関係所属の保健師・ケースワーカー・担当職員等担当者等
日時	平成 22 年 1 月 14 日 (木) 18:00~19:30
内容	講演 「アルコール関連疾患(薬物依存・うつ病を含む)の基礎知識」 講師 かすみがうらクリニック 副院長 猪野亞朗

参加者 48 人

自殺予防啓発パンフレット配布

「支えあおうこころといのち」

アルコール依存症予防啓発パンフレット配布

市民向け・医療機関向け・支援者向け 等

(4) 組織の育成・支援

精神保健福祉ボランティア(ハ-トフル会)支援

地域において精神障害者等を支えるボランティアに対して、活動の支援を行いました。

対 象	精神保健福祉ボランティア(ハ-トフル会)
支援回数	年 4回(定例会) 年 5回(当事者会)
内 容	定例会の出席・デイケア当事者会参加

地域家族会支援

地域で精神障害者の家族が共に助け合い生活していくため家族会に対して支援を行いました。

対 象	地域家族会「ほうれん草の会」
支援回数	年 10回
内 容	定例会の出席

若年者早期支援事業

若年者の統合失調症を中心とした精神疾患の早期発見・早期治療に取り組むため、医療機関・教育委員会・保健所の連携を図り早期支援体制づくりに努めました。

内 容	早期支援プロジェクト会議の参加	12回
	教育委員会との事例検討会議参加	5回
	四日市地区アルコール関連疾患研究会へ参加しました	3回

(5) 地域等における連携会議

こころの病などで悩む人への支援を実施するため、地域・関係機関等において情報の共有・検討を図るため会議に出席しました。

連携会議出席回数	19回
----------	-----

難病対策

国が指定した 56 の特定疾患を、治療研究事業の対象とした医療費の給付制度があり、治療費の自己負担の軽減が図られています。四日市市では、申請の受付、三重県桑名保健福祉事務所への経由事務を行いました。

1) 特定疾患医療受給者証認定状況 (件)

		平成 21 年度末	平成 20 年度末
1	ベ ー チ ョ ッ ト 病	39	36
2	多 発 性 硬 化 症	41	40
3	重 症 筋 無 力 症	30	29
4	全 身 性 エ リ テ マ ト - テ ー ス	135	128
5	ス モ ン	8	7
6	再 生 不 良 性 貧 血	21	19
7	サ ル コ イ ド - シ ス	56	54
8	筋 萎 縮 性 側 索 硬 化 症	29	29
9	強 皮 症 ・ 皮 膚 筋 炎 及 び 多 発 性 筋 炎	178	175
10	特 発 性 血 小 板 減 少 性 紫 斑 病	88	102
11	結 節 性 動 脈 周 囲 炎	24	15
12	潰 瘍 性 大 腸 炎	334	305
13	大 動 脈 炎 症 候 群	8	7
14	ビ ュ ル ガ - 病	12	14
15	天 疱 瘡	8	8
16	脊 髄 小 脳 変 性 症	53	49
17	ク ロ - ン 病	93	86
18	難 治 性 の 肝 炎 の う ち 劇 症 肝 炎	0	0
19	悪 性 関 節 リ ウ マ チ	15	16
20	パ ー キ ン ソ ン 病 関 連 疾 患	305	294
21	ア ミ ロ イ ド - シ ス	3	2
22	後 縦 靱 帯 骨 化 症	93	88
23	ハ ン チ ン ト ン 病	2	2
24	モ ン 病 (ウ イ ル ス 動 脈 輪 閉 塞 症)	35	35
25	ウ ェ ゲ ナ - 肉 芽 腫 症	4	6
26	特 発 性 拡 張 型 (う っ 血 型) 心 筋 症	105	103
27	多 系 統 萎 縮 症	32	29
28	表 皮 水 疱 症 (接 合 部 型 及 び 栄 養 障 害 型)	2	2
29	膿 疱 性 乾 癬	6	5
30	広 範 脊 柱 管 狭 窄 症	3	4
31	原 発 性 胆 汁 性 肝 硬 変	71	70

32	重症急性膵炎	5	2
		平成21年度末	平成20年度末
33	特発性大腿骨頭壊死症	31	40
34	混合性結合組織病	20	24
35	原発性免疫不全症候群	2	2
36	特発性間質性肺炎	13	13
37	網膜色素変性症	29	32
38	プリオン病	3	2
39	肺動脈性肺高血圧症	6	6
40	神経繊維腫症	10	10
41	亜急性硬化性全脳炎	0	0
42	バット・キアリ症候群	1	1
43	慢性血栓性肺高血圧症	2	2
44	ライソゾーム病	7	7
45	副腎白質ジストロフィー	1	1
46	家族性高コレステロール血症	0	
47	脊髄性筋萎縮症	0	
48	球脊髄性筋萎縮症	0	
49	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	11	
50	肥大型心筋症	2	
51	拘束型心筋症	0	
52	ミトコンドリア病	1	
53	リンパ脈管筋腫症	1	
54	重症多形滲出性紅班	0	
55	黄色靱帯骨化症	1	
56	間脳下垂体機能障害	12	
合計		1991	1901

46～56の疾患はH21.10.1から追加された疾患

2) 難病特別対策推進事業「難病在宅ケア事業」

(1) 在宅療養支援計画策定・評価事業

在宅の重症難病患者の療養を支援するため、関係機関との連携を図り、個々の患者・家族のQOLの向上に視点をいたケアを展開し、地域支援体制を整備しました。

ケア検討会の開催

事例	検討内容	回数	出席者
筋萎縮性側索硬化症	患者の病状・身体症状ケア、支援者間の連携等	19	地域主治医・看護師・ケアマネジャー・訪問看護師・ヘルパー・保健師・(家族)等

(2) 訪問相談事業

在宅の重症難病患者・家族の精神的負担の軽減を図り不安を緩和し、地域の関係職種・機関が連携し、包括的な在宅支援を行える体制を整えるため、訪問、電話相談を行いました。

家庭訪問

	病名	実人数	延人数
平成 21 年度	筋萎縮性側索硬化症	9	19
	脊髄小脳変性症	0	0
	ハンチントン病	1	1
	計	10	20
平成 20 年度	筋萎縮性側索硬化症	13	25
	脊髄小脳変性症	1	4
	計	14	29

来所相談

	実人数	延人数
平成 21 年度	11	14
平成 20 年度	20	26

電話相談

	実人数	延人数
平成 21 年度	14	53
平成 20 年度	11	40

(3) 訪問看護師等育成事業

在宅支援に関わる関係機関が難病支援の理解と資質向上を図るため、研修及び情報交換を行いました。

(4) 難病研修会

日時・場所	内容	対象者	参加数
成 22 年 2 月 26 日(金) 19:30~21:25 総合会館 7 階第 1 研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療的ケアを必要とする人の援助 ～ 吸引を必要とする人の病気と病態 <li style="padding-left: 20px;">吸引行為の法的解釈～ <li style="padding-left: 40px;">講師 笹川内科胃腸科クリニック <li style="padding-left: 40px;">院長 山中賢治 ・ 人にやさしい介助 ～ 手軽に家でできるリハビリ～ <li style="padding-left: 20px;">講師 <li style="padding-left: 40px;">かすみがうら居宅介護支援センター <li style="padding-left: 40px;">理学療法士 高木章好 	ヘルパー・訪問看護師・ケアマネジャー・相談員	53 人

(5) 医療相談事業

()内 四日市市からの参加者

疾患名	日時・場所	内容	参加者数
後縦靭帯骨化症 広範脊柱管狭窄症 特発性大腿骨頭壊死	平成 21 年 10 月 21 日(水) (14:00 ~ 16:00) 県四日市庁舎 付属棟 1 階 第 101 会議室	講演「整形外科における難病の治療～症 状のとの付き合い方について～」 四日市市社会保険病院 医師 森下 浩一郎 医療相談 四日市市社会保険病院 医師 森下 浩一郎	42 人 (21 人)
潰瘍性大腸炎 クローン病	平成 21 年 11 月 17 日(水) (13:30 ~ 17:00) 県四日市庁舎 付属棟 1 階 第 101 会議室	講演「炎症性腸疾患の治療」 ～最新の治療・トピックス～ 四日市社会保険病院 IBD センター-副センター-長 医師 山本隆行 「炎症性腸疾患療養者の食生活」 ～おなかの健康づくり～ 名古屋経済大学準教授・四日市社会保 険病院 管理栄養士 中東 真紀 医療相談・食事指導 四日市社会保険病院 医師 山本医師・中東管理栄養士	54 人 (20 人)

3) 災害時訓練への支援

人工呼吸器を装着した在宅の重症難病患者の生命を維持するため、近隣の住民による円滑な支援ができるよう避難訓練を行いました。

日時・場所	内容	参加者数
平成 21 年 11 月 15 日(日) 9:00 ~ 11:30 波木南台集会所	講義 「ALS 患者の症状及び避難支援について」 講師 笹川内科胃腸科クリニック 山中 賢治院長	21 人
平成 21 年 11 月 22 日(日) 9:00 ~ 11:30 高花平小学校	災害時要援護者と地域支援者との避難訓練 訓練参加者意見とりまとめ(感想を公表)	28 人

参加者：本人・介護者・地域支援者(自治会長・地域支援者・地区防災担当)・在宅サービス関係
機関(訪問看護師・ヘルパー・ケアマネジャー)・地域医・市危機管理室・市保健所 など

感染症対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法という。）に基づき、感染症の発生予防及び感染防止拡大に努め、その患者に対し、人権に配慮した適切な医療を提供するための必要な措置を行い、感染症対策を推進しました。

また、発生動向調査により感染症情報を定期的に収集分析し、関係機関及び市民に情報提供を行いました。

1) 感染症発生動向調査（感染症サーベイランスシステム）

感染症発生動向調査（感染症サーベイランス）は、全国規模で情報を迅速に収集、分析、公開するオンラインシステムです。当市においても、発生情報を国及び三重県に報告すると共に、感染症発生動向情報を受信しています。

2) 感染症患者の発生状況

(1) 一類・二類・三類感染症発生状況（二類：結核以外） (件)

	病名	平成21年度	平成20年度
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	4	9

一類・二類（結核以外）感染症の発生なし

(2) 四類・五類感染症発生状況（全数報告対象疾患のうち届出のあったもの）(件)

	病名	平成21年度	平成20年度
四類感染症	ツツガムシ病	-	2
	デング熱	1	-
	ライム病	1	-
	レジオネラ症	2	7
五類感染症	アメーバ赤痢	-	1
	ウイルス性肝炎	-	1
	クワツェルト・ヤコブ病	1	-
	後天性免疫不全症候群	2	4
	風しん	-	5
	梅毒	2	4
	麻しん	1	9
新型インフルエンザ（A/H1N1）		5	

ウイルス性肝炎（A型肝炎及びE型肝炎除く）

(3) 行政検査実施状況

腸管出血性大腸菌感染症・細菌性赤痢以外は、三重県保健環境研究所にて実施（件）

病名	平成21年度	平成20年度
腸管出血性大腸菌感染症	4	4
鳥インフルエンザ（H5N1）	-	1
麻疹	-	14
デング熱	1	1
ツツガムシ病（日本紅斑熱）	-	2
マラリア	-	1
ライム病	1	-
細菌性赤痢	1	-
新型インフルエンザ（A/H1N1）	10	-

新型インフルエンザ（A/H1N1）については、6月10日厚生労働省事務連絡「新型インフルエンザの早期探知等にかかるサーベイランスについて（依頼）」及び「インフルエンザウイルスにかかる病原体サーベイランスの強化と調査について」に基づき実施（平成21年7月23日廃止）

(4) 新型インフルエンザ（A/H1N1）の対応

健康観察者数（4/28～6/19 検疫所からの連絡による健康観察者と新型インフルエンザ接触者）

（人）

	依頼数	健康観察数
検疫所	160	151
接触者	6	6

依頼数と健康観察数の差は、依頼受理時に既に対象者が市外へ移動を行っており健康観察が不可であった。

相談件数

4/26～7/7 発熱相談センター相談件数と発熱外来紹介件数

発熱 相談 センター	四日市市	2,759
	三重県（四日市市除く）	13,942
発熱外来紹介件数（四日市市）		31

7/8～H22/3/31 インフルエンザ相談件数

	総件数	ワクチン（再掲）
四日市市	5,079	3,415
三重県（四日市市除く）	13,425	6,760

相談内容

相談内容	四日市市	三重県 (四日市市除く)
症状などの健康相談	5.7%	26.2%
医療体制など(受診方法等)	13.1%	11.8%
予防・治療など	71.2%	45.5%
(再掲)ワクチンに関すること	(67.1%)	(43.2%)
渡航など	0.0%	0.2%
その他	9.9%	16.3%

3) 衛生教育

感染症予防のための広報・ホームページ・チラシの配布を行った。自治会や企業、学校PTA、各種団体からの依頼により感染症予防のための健康教育を実施しました。

	平成 21 年度	平成 20 年度
回数	26	30
延人員	1,346	1,394

4) 特定感染症検査(HIV除く)の実施

(件)

	平成 21 年度			平成 20 年度		
	計	男	女	計	男	女
梅毒	452	233	219	478	286	192
B型肝炎	487	248	239	494	284	210
C型肝炎	489	247	242	517	287	230

B型肝炎・C型肝炎検査：保健所内での実施分

5) 肝炎インターフェロン治療費助成受給者証認定状況

本制度は、B型肝炎及びC型肝炎ウイルスの除去を目的にインターフェロン治療に対して、医療費の自己負担分の一部を公費で助成する制度です。四日市市では、申請の受付、三重県桑名保健福祉事務所への経由事務を行いました。

(人)

	平成 21 年度	平成 20 年度
認定者数	59	103

年度末(3月31日)時点新規認定者数

エイズ対策

感染者・患者への差別や偏見をなくすための知識普及と早期診断のための検査と相談を行いました。

1) 保健所における HIV 抗体検査数 (件)

	平成 21 年度	平成 20 年度
検査数	4 6 1	4 8 2
(夜間再掲)	1 1 4	1 4 3

参考：平成 19 年度四日市保健所検査実績 408 件

2) 相談件数 (件)

	平成 21 年度		平成 20 年度	
	電話	来所	電話	来所
相 談	1 6 6	4	111	1

検査来所時の相談は含まず

3) 啓発活動

(1) HIV 検査普及週間(6/1~6/7)に合わせた啓発活動を実施

- ・ポスター配布と掲示
(配布先：市内小・中学校、健康企画課、市民文化部(各地区市民センター))
- ・保健所1階ロビーにて「HIV 検査啓発コーナー」を設置
(ポスター掲示と啓発パネルの展示・パンフレット配布)
- ・広報掲載、HP 掲載
- ・HIV 夜間検査日(6月2日)と夜間告知日(6月9日)の追加実施

(2) 世界エイズデー(12/1)に合わせた啓発活動を実施

- ・街頭啓発実施(近鉄四日市駅周辺)ティッシュ配布(啓発チラシ)1200個配布
- ・「世界エイズデー」ポスター配布
(配布先：市内小・中学校、財政経営部管財課、市内高等学校、市民文化部(各地区市民センター)等)
- ・県立総合医療センター(拠点病院)1階ロビーにて啓発パネル掲示
パネル貸出し、啓発パンフレット配布
- ・HIV 夜間検査日(12月2日)と夜間告知日(12月9日)の追加実施

(3) その他

- ・四日市市養護教諭に対するHIV研修会開催（教育支援課と協同開催）

日時	内容	対象者	参加数
平成21年8月5日(水) 9時30分～11時30分	講演「エイズの現状と人権」 講師： 国立名古屋医療センターHIV専門 外来看護師 奥村かおる氏 三重県内（四日市市）の現状と 検査体制について情報提供 四日市市保健所 HIV 担当	・小中教職員 （保健体育担 当・養護教諭）	94人

- ・企業（昭和石油健康管理部）より啓発パンフレット配布希望あり
エイズ予防財団からの無料配布パンフレット500冊配布
- ・11月30日ラジオフォーラムに出演（検査受診の呼びかけ）
- ・「エイズのことを知っていますか？」リーフレット作成
（外国人対策としてポルトガル語、スペイン語、中国語、英語に翻訳）
（配布先：国際交流課・検査待合室・HP掲載）
- ・DVD貸出し「結核・エイズ予防啓発」(株)トモ 衛生本部

医療費助成

1) 未熟児養育医療（未熟児対策）

出生時体重 2,000g 以下の新生児、その他入院養育を必要とする未熟児に対して、指定医療機関での医療に対し給付を行いました。

	申請・給付件数
平成21年度	78
平成20年度	82

2) 自立支援医療（育成医療）（身体障害児対策）

本制度は、身体に障害があり、手術等の医療により、確実な治療効果が期待される児童に対して、指定医療機関での医療に対し給付を行う制度です。四日市市では、受給資格の認定を行いました。

	申請件数
平成21年度	156
平成20年度	125

3) 小児慢性特定疾患治療研究事業

本制度は、小児慢性疾患のうち、国が指定した 11 の特定疾患に対して、指定医療機関での医療に対し給付を行う制度です。四日市市では、申請の受付、三重県桑名保健福祉事務所への経由事務を行いました。(件)

	平成 21 年度	平成 20 年度
総 数	217	207
1 悪性新生物	31	32
2 慢性腎疾患	20	16
3 慢性呼吸器疾患	3	3
4 慢性心疾患	34	23
5 内分泌疾患	68	67
6 膠原病	7	6
7 糖尿病	12	13
8 先天性代謝異常	11	14
9 血友病等血液・免疫疾患	6	8
10 神経・筋疾患	13	13
11 慢性消化器疾患	12	12

4) 三重県特定不妊治療助成事業

本制度は、不妊治療のうち体外受精及び顕微授精を受けたご夫婦に対し、その費用の一部を助成する制度です。四日市市では、申請の受付、三重県桑名保健福祉事務所への経由事務を行いました。

	申請件数
平成 2 1 年度	304
平成 2 0 年度	216

食肉検査

1) と畜検査

と畜場法第14条に基づき、四日市市食肉センターに搬入された牛、豚などの全頭検査を実施しています。人畜共通感染症等の疑いがある時は、枝肉内臓等を保留して病理、微生物、理化学等の精密検査を実施し、合否判定を行っています。

と畜検査頭数

年 度	牛(頭)	豚(頭)
平成21年度	5,628(とく 9含む)	82,860
平成20年度	5,105(とく 6含む)	79,179

とく…1歳未満の牛のこと

2) 食鳥検査

食鳥処理事業の規制及び食鳥検査に関する法律第38条に基づき実施される事業であり認定小規模処理施設で処理される食鳥肉における安全性の確保並びに処理施設の監視指導を行っています。

	平成21年度	平成20年度
認定小規模処理施設数	6	7
監視件数	14	15
収去検査件数	8	6

3) 食肉安全対策

食肉処理工程、枝肉及び冷蔵庫等の細菌汚染調査を行い、検査結果に基づき、と畜場の衛生指導及び従業員の衛生教育を実施しています。

細菌汚染調査(件)

検査項目	平成21年度	平成20年度
腸管出血性大腸菌(O157)	208	180
サルモネラ	328	267
一般生菌数	489	472
大腸菌群数	489	472
合 計	1,514	1,391

試験検査

1) 牛海綿状脳症(BSE)検査

平成13年10月18日から、と畜場に搬入され食肉処理される全ての牛についてBSEの検査を実施しています。まず、迅速スクリーニング検査(一次検査)を行い、そのうちBSEが疑われる検体について、厚生労働省に報告し、国の機関で確認検査(二次検査)を実施しています。

2) 畜水産食品残留有害物質検査

食肉及び鶏肉の残留抗菌性物質の検査を実施しています。その結果に基づき家畜保健衛生所と協力して、生産者に抗菌性物質などの適正使用を指導し、安全な食肉の供給を図っています。

(件)

検査項目	平成21年度	平成20年度
抗生物質	603	698
合成抗菌剤	30	35
テトラサイクリン類	30	35
内部寄生虫薬	16	20
農薬	10	10
合計	689	798

食中毒及び有症苦情の微生物検査

月	日	検査項目数	内 訳 (件)				検出菌またはウイルス他
			食品	便	吐物	ナトリ	
4	8	19		1			検出せず
	16	1		1			検出せず
	21	32		6		10	検出せず
	29	395	3	22		10	ノロウイルス
5	5	90		5			ウェルシュ菌
	11	56	1	2			検出せず
	14	38		2			ノロウイルス
6	4	22	2	1			検出せず
	11	18		1			検出せず
	18	15	3				指導基準違反
7	10	19		1			検出せず
	22	5	1				指導基準適合
	30	19		1			加 ^o カ ^o ク
8	25	19		1			検出せず
9	2	1008	27	23		10	腸炎ピブリオ
	26	76		4			加 ^o カ ^o ク
	29	4	2				規格適合
	30	532		8		20	加 ^o カ ^o ク
10	5	18		1			検出せず
	6	19		1			サルモネラ
	7	19		1			検出せず
	8	18		1			検出せず
	27	76	2	2			ノロウイルス
11	9	38		1	1		検出せず
12	18	329		13		10	ノロウイルス
1	17	38		2			ノロウイルス
	27	109		14			サ ^o カ ^o ス
2	11	1		1			検出せず
	21	1		1			検出せず
3	29	57		3			ノロウイルス
	30	19		1			加 ^o カ ^o ク
件		3110	41	121	1	60	

毒物迅速検査

月	日	材料	検査項目数	内 訳 (件)				
				ヒ素化合物	シアン化合物	亜硝酸塩	硝酸塩	コリンエステラーゼ阻害剤
5	11	しじみ加工品	5	1	1	1	1	1
6	4	低脂肪乳	10	2	2	2	2	2
11	12	メロン	5	1	1	1	1	1
3	10	炊飯米	10	2	2	2	2	2
計			30	6	6	6	6	6

2) 感染症関連検査

感染症血清学的検査

月	検査項目数	内 訳 (件)				
		エイズ検査	肝炎検査		梅毒検査	
		HIV	HBsAg	HCV	STS	TP
4	231	46	46	47	46	46
5	202	40	42	42	39	39
6	286	57	59	58	56	56
7	150	30	31	31	29	29
8	137	27	29	29	26	26
9	233	46	47	48	46	46
10	282	51	64	65	51	51
11	228	44	48	48	44	44
12	156	30	33	33	30	30
1	155	31	31	31	31	31
2	161	31	34	34	31	31
3	120	28	23	23	23	23
計	2341	461	487	489	452	452

感染症発生時及検疫通報時の防疫検査

月	日	項目		検体
		赤痢菌	腸管出血性大腸菌	便
4	28	1		1
9	11		5	5
	14		1	1
	17		1	1
	16		4	4
	19		1	1
	23		1	1
	29		1	1
10	3		1	1
	5		1	1
	9		1	1
計		1	17	18

レジオネラ検査

月	日	項目数	検体
			浴槽水
12	16	5	5
計		5	5

国民健康保険

事業の概要

本市の国民健康保険は、地域医療保険として市民の健康保持と福祉の向上に大きな役割を果たしてきました。しかし、高齢化の進行と増加する医療費、また他の保険と比較して年金受給者や低所得者の加入割合も高いため、国民健康保険の財政はひっ迫した状況にあります。

このような中、自らの健康に関心を持ち、健康な毎日を送っていただくために、平成20年度から始まった特定健康診査・特定保健指導の周知に努め、受診率等の向上に取り組むとともに、脳ドックや市の保健所(健康づくり課)が実施する各種がん検診などへの助成を行い、生活習慣病などの疾病予防活動を進め、国保加入者の健康維持・向上に努めています。

平成22年度当初予算

(単位:千円)

歳入		歳出	
国民健康保険料	8,447,428	総務費	326,164
一部負担金	4	保険給付費	19,914,106
国庫支出金	5,667,201	後期高齢者支援金等	3,333,984
療養給付費等交付金	1,504,008	前期高齢者納付金等	19,892
前期高齢者交付金	6,593,812	老人保健拠出金	27,532
県支出金	974,114	介護納付金	1,393,943
共同事業交付金	3,012,768	共同事業拠出金	2,869,574
財産収入	1,006	保健事業費	328,587
繰入金	1,990,632	基金積立金	1,006
繰越金	20,001	公債費	1,000
諸収入	39,626	諸支出金	31,812
		予備費	3,000
合計	28,250,600	合計	28,250,600

加入状況(実績)

(各年度末現在)

年度	人口	世帯数	国保 世帯数	被保険者数			
				老人	一般	退職者	合計
H 17	310,710	120,273	54,759	23,532	56,692	22,163	102,387
H 18	311,904	122,284	55,099	22,611	55,663	23,635	101,909
H 19	313,495	124,587	54,859	22,401	53,409	24,350	100,160
H 20	313,963	126,231	42,927		71,976	4,254	76,230
H 21	313,890	127,082	42,401		69,993	4,517	74,510

保険給付状況(実績)

年度		一人当たり 療養の給 付・療養費 用額 (円)	療養の給付 療養費保険 者負担・ 老人拠出金 (千円)	高額療養費 高額介護合算療養費		出産育児一時金		葬祭費	
				件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
H 17	一般	204,021	8,498,954	10,700	886,471				
	退職	365,429	5,816,919	6,030	485,133				
	老人	761,756	4,541,910						
	全体	368,492	18,857,783	16,730	1,371,604	462	138,600	1,748	87,340
H 18	一般	208,222	8,619,187	11,107	935,544				
	退職	368,274	6,484,533	7,303	504,704				
	老人	775,744	4,313,382						
	全体	371,960	19,417,101	18,410	1,440,247	471	150,500	1,641	82,050
H 19	一般	218,323	8,771,645	12,317	967,524				
	退職	383,206	7,159,907	8,460	504,628				
	老人	807,831	4,504,923						
	全体	388,093	20,436,474	20,777	1,472,152	441	154,300	1,741	87,050
H 20	一般	266,976	14,095,360	22,531	1,451,235				
	退職	509,618	1,695,408	3,388	218,364				
	老人		749,889						
	全体	281,479	16,540,657	25,919	1,669,598	393	139,110	519	25,950
H 21	一般	282,412	14,685,040	25,878	1,596,589				
	退職	369,992	1,209,705	1,282	127,949				
	老人		108,508						
	全体	287,802	16,003,252	27,160	1,724,538	361	143,110	434	21,700

療養の給付 - 医師が診療を必要と認めた治療費の現物給付(業務上の疾病を除く)。

診療、薬剤、治療材料、処置、その他の治療、看護。

療養費 - 緊急その他やむを得ない事情で療養の給付を受けることが困難な場合等の給付。保険証が使えなかったとき、柔道整復師・鍼灸マッサージの施術、看護、移送、治療用装具。

高額療養費 - 医療費負担が一定の限度額を超えたとき、申請により、超えた額を支給(該当者には事前に通知)。

高額介護合算療養費

- 医療保険と介護保険それぞれの限度額を適用後の年間の合計自己負担額が一定の限度額を超えたとき、超えた額を支給。

出産育児一時金 - 被保険者が出産したとき420,000円(平成21年10月1日までは380,000円)を支給。

葬祭費 - 被保険者が死亡したとき050,000円を葬祭執行人に支給。

保険料賦課収納状況(平成 21 年度実績)

		年 間		
		医 療 分	後 期 支 援 分	介 護 分
賦 課 期 日		4月1日		
保険料率	所得割	1000 分の 77	1000 分の 14	1000 分の 22
	均等割	33,000 円	6,800 円	9,900 円
	平等割	24,100 円	4,900 円	7,200 円
保険料最高限度額		470,000 円	120,000 円	90,000 円
納付回数・納期日		9回・毎月末(12月のみ25日)		
納 付 方 法		自主納付・口座振替・特別徴収(年金)		
保険料年平均負担		1世帯当たり 199,802 円 (医療分) 152,353 円 (後期分) 30,339 円 (介護分) -	1人当たり 113,262 円 86,365 円 17,199 円 27,865 円	

保険料軽減状況<医療分>(平成 21 年度実績)

7割軽減.....前年所得が 33 万円以下の世帯に対し保険料の均等割及び平等割の7割を減額
9,376 世帯 13,162 人 454,015,800 円

5割軽減.....前年所得が 33 万円+24.5 万円×被保険者数(納付義務者を除く)以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の5割を減額
1,406 世帯 3,389 人 71,362,500 円

2割軽減.....前年所得が 33 万円+35 万円×被保険者数以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の2割を減額
4,201 世帯 7,717 人 69,846,600 円

保険料軽減状況<後期分>(平成 21 年度実績)

7割軽減.....前年所得が 33 万円以下の世帯に対し保険料の均等割及び平等割の7割を減額
9,376 世帯 13,162 人 93,270,730 円

5割軽減.....前年所得が 33 万円+24.5 万円×被保険者数(納付義務者を除く)以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の5割を減額
1,406 世帯 3,389 人 14,675,750 円

2割軽減.....前年所得が 33 万円+35 万円×被保険者数以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の2割を減額
4,201 世帯 7,717 人 14,356,810 円

保険料軽減状況<介護分>(平成 21 年度実績)

7割軽減.....前年所得が 33 万円以下の世帯に対し保険料の均等割及び平等割の7割を減額
3,953 世帯 4,382 人 50,290,380 円

5割軽減.....前年所得が 33 万円+24.5 万円×被保険者数(納付義務者を除く)以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の5割を減額
734 世帯 995 人 7,567,650 円

2割軽減.....前年所得が 33 万円+35.0 万円×(被保険者数)以下の世帯に対し、保険料の均等割及び平等割の2割を減額
1,860 世帯 2,336 人 7,303,680 円

保健事業

特定健康診査・特定保健指導

.....「高齢者の医療の確保に関する法律」の改正により、平成 19 年度まで実施していた国保総合検診にかわり、平成 20 年度から医療保険者に実施が義務付けられた特定健康診査及び特定保健指導を実施

特定健康診査...生活習慣病の発症原因とされるメタボリックシンドロームに着目した健康診査(対象年齢 40～74 歳)

年 度	H 20	H 21	H 22
目標受診率	43.0 %	53.1 %	60.0 %
受診率	40.4 %	38.6 %	

(法定報告より)

特定保健指導...特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、生活習慣を改善するための保健指導で、改善の必要度に応じ「動機づけ支援」「積極的支援」を実施

年 度	H 20	H 21	H 22
目標受診率	25.0 %	30.0 %	35.0 %
受診率	17.3 %	14.2 %	

(法定報告より)

脳ドック.....脳梗塞や脳卒中の脳疾患の予防と早期発見を狙いとして、脳ドック受診者に対して助成

年 度	H 18	H 19	H 20	H 21
受診者数	41 人	95 人	77 人	93 人
補 助 額	16,210 円	16,210 円	10,000 円	10,000 円

がん検診等の一部負担金助成

.....疾病の予防、早期発見・早期治療を目的として保健センターが実施する各種がん検診、肝炎ウイルス検査及び歯科検診を、四日市市国民健康保険の被保険者が受診する場合に一部負担金助成を実施

後期高齢者医療制度

事業の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人(障害認定を受けた65歳以上75歳未満の人で、希望する人を含む)が、病気・けがをしたときに必要な給付を受けるための医療制度として、平成20年4月から発足しました。都道府県ごとに全市町村が参加する後期高齢者医療広域連合により運営されています。また、参加市町村も、後期高齢者医療保険加入者の窓口として、一部業務を担当しています。

三重県後期高齢者医療広域連合

.....資格の管理、医療を受けたときの給付、保険料の賦課・決定、保健事業等の業務

市町.....保険料の徴収や資格給付に関する申請受付業務

平成22年度当初予算

(単位:千円)

歳入		歳出	
後期高齢者医療保険料	1,919,769	総務費	116,432
使用料及び手数料	1	後期高齢者医療広域連合納付金	4,177,762
寄付金	1	公債費	200
繰入金	2,362,312	諸支出金	5,203
繰越金	1	予備費	500
諸収入	18,016		
合計	4,300,100	合計	4,300,100

加入状況

(年度末現在)

年度	人口	世帯数	被保険者数
H 20	313,963	126,231	23,532
H 21	313,890	127,082	29,832

国民年金

事業の概要

平成16年の社会保険庁改革から始まった年金記録問題に関連して、平成19年夏から平成20年10月にかけて社会保険庁より全国民あてに、年金の加入記録確認のための「ねんきん特別便」が発送されました。また、年金加入記録に加え保険料納付記録及び将来受け取る年金額(見込み)も記載した「ねんきん定期便」が、平成21年度より年1回誕生月に発送されています。一方で、婚姻期間中の年金記録を当事者間で分割する「離婚時の厚生年金分割」制度が平成19年度に一部導入され、20年度には「第3号被保険者期間に係る厚生年金の分割」制度が導入されました。こうした中、平成22年1月には公的年金制度の適正な運営と国民の信頼確保を図るため、社会保険庁が廃止され国(厚生労働大臣)から委任・委託を受けて公的年金業務の運営を行う日本年金機構が発足しました。

自分の年金記録に関心を持つ市民が今まで以上に増加し、また年齢や立場の違う市民ひとりひとりが今後の年金受給を真剣に考える意識が高まっています。年金係では、市民の年金権の確保のため、制度の周知と普及に努めています。

基礎年金

老齢基礎年金.....原則として最低25年の納付又は免除を要する
(年齢により短縮される)

平成22年度支給額 792,100円(満額)

障害基礎年金.....加入期間3分の2以上の納付又は免除を要する
平成22年度支給額 1級 990,100円
2級 792,100円

遺族基礎年金.....加入期間3分の2以上の納付又は免除を要する
平成22年度支給額

	妻に支給される額	子に支給される額
子が1人の時	1,020,000円	792,100円
子が2人の時	1,247,900円	1,020,000円
子が3人の時	1,323,800円	1,095,900円

(3人目以降1人につき75,900円加算)

寡婦年金.....国民年金25年以上納付(又は免除)した夫が死亡した時、妻が60才から65才になるまで受給
平成22年度支給額 夫のうけるべき基礎年金額×3/4

死亡一時金.....老齢基礎年金や障害基礎年金を受けずに死亡し、遺族が遺族基礎年金を受けら

れない時

平成 22 年度支給額

保険料を納めた期間	金 額
36 ヶ月以上 180 ヶ月未満	120,000 円
180 ヶ月以上 240 ヶ月未満	145,000 円
240 ヶ月以上 300 ヶ月未満	170,000 円
300 ヶ月以上 360 ヶ月未満	220,000 円
360 ヶ月以上 420 ヶ月未満	270,000 円
420 ヶ月以上 000 ヶ月未満	320,000 円

被保険者の種類

- ・第1号被保険者(国民年金保険料を納める人)
 自営業や農業など厚生年金、共済組合に加入していない人
- ・第2号被保険者(給料から年金保険料を天引)
 サラリーマン、OLなど会社や役所へ勤務し、厚生年金、共済組合に加入している人
- ・第3号被保険者(国民年金保険料を払わなくても納付している扱いになる)
 サラリーマンに扶養されている妻(又は夫)
 (扶養されていない場合は、第1号被保険者となる)

国民年金保険料の推移

(単位:円)

年 度	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22
保険料(月額)	13,860	14,100	14,410	14,660	15,100

付加年金加入者は 400 円加算

福祉年金

老齢福祉年金.....明治 44 年 4 月 1 日以前生まれで公的年金を受けられない人が 70 才から受給
 平成 22 年度支給額 405,800 円

障害基礎年金.....障害福祉年金から移行、受給権者の所得により全部支給停止の場合がある
 平成 22 年度支給額 1級 990,100 円
 2級 792,100 円

適用状況

(単位:人)

年度	第 1 号 被保険者	任意 加入者	第 3 号 被保険者	合計	保険料免除者	
					法定	申請
H 17	45,721	621	31,200	77,542	2,315	6,788
H 18	44,384	636	31,132	76,152	2,331	7,344
H 19	42,326	706	30,632	73,664	2,276	7,523
H 20	41,623	717	30,046	72,386	2,289	7,015
H 21	41,461	696	29,525	71,682	2,446	7,861